

令和 8 年 9 月 16 日
建設常任委員会資料

県の出資等に係る法人の経営状況について

土 木 部

目 次

兵庫県道路公社	3
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	13
兵庫県土地開発公社	56
但馬空港ターミナル(株)	68
ひょうご埠頭(株)	74
新西宮ヨットハーバー(株)	80

兵 庫 県 道 路 公 社

I 総括

法人名 兵庫県道路公社			所在地	神戸市中央区下山手通4丁目18番2号	
設立年月日	昭和46年3月16日	法人所管課	土木部道路企画課		
設立目的					
兵庫県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） 地方道路公社法					
基 本 財 産		55,561,000,000円			
うち本県出資(出捐)金の額		55,561,000,000円（出資比率 100%）			
主 な 出 捐 団 体					
役・職員 の 状 況	役職員数	役員数 5人 常 勤 4人（うち県派遣 1人、その他 3人） 非常勤 1人（うち県派遣 1人、その他 0人） 職員数 45人（うち県派遣 16人、その他 29人） （併任役職員を除く）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代 表 者	理 事 長	高野 滋也		常勤
	その他の役員	常務理事	小泉 和道		常勤
		常務理事兼 技術部長	太田 宜伸	兵庫県土木部参事	常勤
		常務理事	村本 三千雄		常勤
		（監 事	神足 孝明（併任））		非常勤
		監 事	由良 一成	兵庫県出納局長	非常勤
	組織概要		理事長 常務理事 監 事 総務部（11名） 技術部（6名） 播但連絡道路管理事務所（28名） （土地開発公社併任職員を除く）		

Ⅱ 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

「安全を最優先し、いつでも安心して快適に利用できる道路サービスの提供により、交流を促進し、持続的に成長する元気な地域づくりに貢献すること」を経営理念として、中期経営計画（令和5年度～令和8年度）に基づき、県内基幹道路八連携軸の一翼を担う播但連絡道路及び遠阪トンネルの2路線の計画的な管理運営に取り組んでいる。

令和7年度は、播但連絡道路における大規模修繕及び橋梁耐震対策、並びに遠阪トンネルの更新事業等について計画的に取り組むとともに、県と連携して、播但連絡道路の長期的な収支バランスの確保方策や管理運営体制のあり方についての検討を行った。

利用台数及び料金収入

路線名	利用台数(台)	前年度比(%)	料金収入(円)	前年度比(%)
播但連絡道路	16,160,056	100.8	5,118,779,677	101.2
遠阪トンネル	3,236,889	102.2	951,642,635	97.3
合 計	19,396,945	101.0	6,070,422,312	100.6

(2) 具体的事項

① 播但連絡道路の橋梁・トンネル大規模修繕の計画的な実施

播但連絡道路では、全体の約6割の構造物が35年を経過し、経年劣化等による損傷が顕在化している。

このため、令和6年度までの法定点検の結果を踏まえ、新たに著しい損傷が判明した橋梁及び構造に影響を及ぼす顕著な損傷を有する橋梁等の予防保全を推進するとともに、引き続き3巡目の法定点検（R6～R10）を実施した。

	対策箇所数	R6まで完了数	R7工事箇所数		R7の主な工事箇所
				うち新規	
橋 梁	175箇所	17箇所	30(30)箇所	30(30)箇所	第7高架橋、第6高架橋、天川2号橋
トンネル	13箇所	13箇所	0(0)箇所	0(0)箇所	

※（ ）は、完了数を内書き

② 播但連絡道路の緊急輸送道路としての橋梁耐震対策の実施

播但連絡道路では、発災後速やかに緊急輸送道路としての機能を発揮するための橋梁耐震対策に取り組んでいる。

このような状況の中、早期の全線2車線（4車線区間は下り線）の対策完了を目指し、重点的に対策工事を実施した（対策橋梁数41橋）。

	対策橋梁数	R6まで完了数	R7工事箇所数		R7の主な工事箇所
				うち新規	
橋 梁	41橋	9橋	8(0)橋	0(0)橋	第7高架橋、第6高架橋

※（ ）は、完了数を内書き

③ 遠阪トンネルの大規模修繕・更新事業の計画的な実施

遠阪トンネルでは、供用後 49 年が経過し、橋梁・トンネル等において構造に影響を及ぼす損傷やそれに付随する設備の老朽化が顕著に現れている。今後も北近畿豊岡自動車道と一体的に利用者の安全確保を図るため、計画的な大規模修繕・更新の推進に向け、令和 7 年度は道路情報板制御装置更新等を実施した。

④ 安全・安心・快適な道路環境の維持

24 時間 365 日体制による日常管理、緊急事態を想定した未然の備えに取り組むとともに、安全・安心・快適な走行環境の確保に取り組んだ。

- ・24時間365日体制の道路設備の監視制御や道路パトロール等の交通管理
- ・冬季の除雪凍結対策（冬用タイヤ装着指導等を含む。）
- ・災害・事故など緊急事態を想定した訓練・研修
- ・路面性状調査等に基づき、早急に舗装修繕が必要な区間を重点的に修繕

⑤ サービスエリア・パーキングエリアの充実

快適で賑わいのあるサービスエリア・パーキングエリアとするため、引き続き、営業事業者と連携・協力してサービスの向上に努めた。

特に、市川サービスエリアにおいて、兵庫県立大学と連携して更なる魅力向上及び集客促進を図るための活性化策の検討を進めた。

附帯事業収入

施設名	売上額(円)	前年度比(%)	営業手数料(円)	前年度比(%)
市川 S A	82,460,631	109.7	8,161,364	※ 137.6
豊富 P A	161,362,704	103.1	11,490,230	102.7
合 計	243,823,335	105.2	19,651,594	114.8

※ 市川 S A においては令和 6 年 6 月から営業事業者が変更となっており、令和 6 年度の営業料率は、前営業事業者からの営業撤退申入れ(令和 6 年 3 月末)に対する利用者の利便性確保(令和 6 年 5 月までの営業継続)を目的とした支援として、食堂・売店・自販機の営業手数料を 14.8%から、令和 6 年 4 月及び 5 月は 5.0%に低減した。

また、新規営業事業者の速やかな営業開始による利用者の利便性確保を目的とした支援として、令和 6 年 6 月及び 7 月の営業料は免除した。

⑥ 良好な道路サービスを持続的に提供するための健全な経営

建設費の着実な償還を図りながら適切な維持管理を推進するために、予防保全等による維持管理費の縮減や業務の効率化によるコスト縮減に努めた。

また、労務費や資材等の高騰等に対応するため、播但連絡道路における長期的な収支バランスの確保方策や管理運営のあり方について県等の関係機関とも協議を進めた。

⑦ 利用促進の取組

令和 6 年度に実施した播但道フォトコンテストの入賞作品を広報等に活用し、播但連絡道路及び沿線地域等の魅力を発信したほか、播但連絡道路の ETC 割引や但馬地域と神戸地域間の移動にあたり播但連絡道路が経済的な経路であることを幅広く広報するなど、県・沿線市町等とも連携した取り組みを進めた。

また、遠阪トンネルにおいて大阪・関西万博開催を契機に、地域間交流の促進や観光の振興等を図るため、企画割引を実施するとともに、NEXCO西日本等と連携した周遊ドライブパスの企画に取り組み、広域的な利用促進を図った。

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	2,536,208,083	2,302,706,140	233,501,943
未収金	935,950,240	1,023,883,058	△87,932,818
仮払金	35,150	50,000	△14,850
流動資産合計	3,472,193,473	3,326,639,198	145,554,275
2. 固定資産			
(1) 事業資産			
道路	192,039,398,456	192,039,398,456	0
附帯事業施設	447,508,220	447,508,220	0
附帯事業施設減価却累計額	△316,551,742	△305,758,196	△10,793,546
事業資産合計	192,170,354,934	192,181,148,480	△10,793,546
(2) 有形固定資産			
建物	590,442,910	590,442,910	0
機械及び装置	4,077,357,579	4,077,357,579	0
車両及び運搬具	571,571,180	562,711,180	8,860,000
工具器具及び備品	36,436,418	33,378,418	3,058,000
有形固定資産減価却累計額	△4,264,464,479	△3,939,122,755	△325,341,724
有形固定資産合計	1,011,343,608	1,324,767,332	△313,423,724
固定資産合計	193,181,698,542	193,505,915,812	△324,217,270
資産合計	196,653,892,015	196,832,555,010	△178,662,995
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,637,834,693	1,733,243,872	△95,409,179
1年以内償還公社債券	28,000,000,000	6,300,000,000	21,700,000,000
1年以内返済長期借入金	84,190,476	92,076,190	△7,885,714
預り金	16,972,782	20,581,064	△3,608,282
賞与引当金	21,796,695	21,271,922	524,773
流動負債合計	29,760,794,646	8,167,173,048	21,593,621,598
2. 固定負債			
公社債券	0	22,000,000,000	△22,000,000,000
長期借入金	46,400,000	130,590,476	△84,190,476
退職手当引当金	32,777,097	30,995,794	1,781,303
固定負債合計	79,177,097	22,161,586,270	△22,082,409,173
3. 特別法上の引当金等			
道路事業損失補てん引当金	32,650,727,183	31,988,498,517	662,228,666
償還準備金	78,163,607,269	78,518,853,829	△355,246,560
特別法上の引当金等合計	110,814,334,452	110,507,352,346	306,982,106
負債合計	140,654,306,195	140,836,111,664	△181,805,469
III 資本の部			
1. 基本金			
兵庫県出資金	55,561,000,000	55,561,000,000	0
基本金合計	55,561,000,000	55,561,000,000	0
2. 剰余金			
前期繰越準備金	435,443,346	435,448,785	△5,439
当期利益	3,142,474	△5,439	3,147,913
剰余金合計	438,585,820	435,443,346	3,142,474
資本合計	55,999,585,820	55,996,443,346	3,142,474
負債及び資本合計	196,653,892,015	196,832,555,010	△178,662,995

損 益 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
業務管理費	5,107,403,471	業務収益	6,092,255,088
道路管理費	5,094,051,683	道路料金収益	6,070,422,312
附帯事業施設管理費	13,351,788	附帯事業収益	19,651,594
		業務雑収益	2,181,182
諸減価償却費	14,488,709		
償還準備金繰入額	△355,246,560	業務外収益	23,868,153
附帯事業施設減価償却費	10,793,546	利息収益	8,773,667
有形固定資産減価償却費	358,941,723	雑収益	15,094,486
諸引当損	664,009,969	特別利益	40,058,000
道路事業損失補てん金	662,228,666	過年度損益修正益	40,058,000
退職手当引当損	1,781,303		
一般管理費	129,585,771		
一般管理費	129,585,771		
業務外費用	237,550,846		
支払利息	65,544,246		
雑支出	172,006,600		
特別損失	1		
固定資産処分損	1		
費 用 計	6,153,038,767		
当 期 利 益	3,142,474		
合 計	6,156,181,241	合 計	6,156,181,241

財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,472,193,473	流動負債	29,760,794,646
預金	2,536,208,083	未払金	1,637,834,693
未収金	935,950,240	1年以内償還公社債券	28,000,000,000
仮払金	35,150	1年以内返済長期借入金	84,190,476
		預り金	16,972,782
固定資産	193,181,698,542	賞与引当金	21,796,695
事業資産	192,170,354,934		
道路	192,039,398,456	固定負債	79,177,097
附帯事業施設	130,956,478	長期借入金	46,400,000
		政府貸付金	46,400,000
有形固定資産	1,011,343,608	退職手当引当金	32,777,097
建物	182,697,308		
機械及び装置	724,286,814	特別法上の引当金等	110,814,334,452
車両及び運搬具	101,045,832	道路事業損失補てん引当金	32,650,727,183
工具器具及び備品	3,313,654	播但連絡道路	29,648,794,927
		遠阪トンネル	3,001,932,256
		償還準備金	78,163,607,269
		播但連絡道路	71,073,559,168
		遠阪トンネル	7,090,048,101
合 計	196,653,892,015	合 計	140,654,306,195
		正 味 財 産	55,999,585,820

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

「安全を最優先し、いつでも安心して快適に利用できる道路サービスの提供により交流を促進し、持続的に成長する元気な地域づくりに貢献すること」を経営理念として、中期経営計画（令和5年度～令和8年度）に基づき、県内基幹道路八連携軸の一翼を担う播但連絡道路及び遠阪トンネルの2路線の計画的な管理運営に取り組む。

(2) 具体的事項

① 播但連絡道路の管理運営体制等のあり方検討

労務費や資材等の高騰等に対応するため、県と連携し、有識者会議を設置して、料金体系の見直しや償還時期などを含め、今後の管理運営体制のあり方について検討を進める。

また、建設費の着実な償還を図りながら適切な維持管理を推進するために、予防保全等による維持管理費の縮減や業務の効率化によるコストの縮減にも努める。

② 播但連絡道路の橋梁・トンネル大規模修繕の計画的な実施

播但連絡道路では、全体の約6割の構造物が35年を経過し、経年劣化による損傷が顕在化しており、法定点検結果等を踏まえ必要な対策を早期かつ計画的に推進する。

令和8年度は、令和7年度までの点検結果を踏まえ、新たに著しい損傷が判明した橋梁及び構造に影響を及ぼす顕著な損傷を有する橋梁等の予防保全を推進するとともに、引き続き3巡目の法定点検（R6～R10）を実施する。

	対策 箇所数	R7まで 完了予定数	R8工事箇所数		R8の主な箇所
				うち新規	
橋 梁	175箇所	47箇所	37(37) 箇所	37(37) 箇所	飛の森第1橋(継)、雲津橋(継)・ 越知川大橋(継)・第1高架橋(新)
トンネル	13箇所	13箇所	0(0)箇所	0(0)箇所	

※R8工事箇所数の（ ）は完了予定数

③ 播但連絡道路の緊急輸送道路としての橋梁耐震対策の実施

発災後速やかに緊急輸送道路としての機能を発揮するための橋梁耐震対策について、早期の全線2車線（4車線区間は下り線）の対策完了（対策橋梁数41橋）を目指し重点的に取り組む。

	対策 橋梁数	R7まで 完了予定数	R8工事箇所数		R8の主な箇所
				うち新規	
橋 梁	41橋	9橋	10(8)橋	2(0)橋	第7・6高架橋(継) 第9-1・9-2高架橋(新)

※R8工事箇所数は、繰越見込箇所を含む。（ ）は完了予定数

④ 遠阪トンネルの大規模修繕・更新事業の計画的な実施

遠阪トンネルでは、供用後49年が経過し、橋梁・トンネル等において構造に影響を及ぼす損傷やそれに付随する設備の老朽化が顕著に現れている。今後も北近畿豊岡自動車道と一体的に利用者の安全確保を図るため、計画的な大規模修繕・更新を推進する。

令和8年度はトンネル空洞対策工事、トンネル内防災設備の更新、道路法面对策工事等に取り組む。

⑤ 安全・安心・快適な道路環境の維持

24時間365日体制による日常管理、緊急事態を想定した未然の備えに取り組むとともに、安全・安心・快適な走行環境の確保に取り組む。

- ・24時間365日体制の道路設備の監視制御や道路パトロール等の交通管理
- ・冬季の除雪凍結対策（冬用タイヤ装着指導等を含む。）
- ・災害・事故など緊急事態を想定した訓練・研修
- ・路面性状調査等に基づき、早急に舗装修繕が必要な区間を重点的に整備

⑥ サービスエリア・パーキングエリアの充実

快適で賑わいのあるサービスエリア・パーキングエリアとするため、引き続き営業事業者と連携・協力してサービスの向上に努めるとともに、沿線市町等とも連携し、特産品や観光資源等の情報発信の場として活用することにより地域の活性化に取り組む。

また、市川サービスエリアにおいて、兵庫県立大学と連携して更なる魅力向上及び集客促進を図るための活性化策の検討を進める。

⑦ 利用促進の取組

播但道フォトコンテストを実施し、播但道及び沿線地域等の魅力を発信する広報に活用するほか、播但道が但馬地域と神戸地域間の移動にあたり経済的な経路であることを幅広く広報するなど、引き続き沿線市町とも連携し、地域の活性化と利用促進を図る。

また、遠阪トンネルにおいて、大阪・関西万博後の但馬地域と丹波地域の観光振興の一助として、前年度に引き続き企画割引に取り組むとともに、NEXCO西日本等と連携した周遊ドライブパスを引き続き実施する。

2 令和8年度予算

(収 入)

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業収入	5,966,712	5,968,910	△2,198
業務収入	5,946,292	5,952,426	△6,134
業務外収入	20,420	16,484	3,936
資本の収入	28,500,000	6,500,000	22,000,000
公社債券	28,500,000	6,500,000	22,000,000
合 計	34,466,712	12,468,910	21,997,802
対前年度比 (%)	276.4	87.5	—

(支 出)

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業費用	6,219,008	5,234,901	984,107
業務管理費	5,911,662	4,870,871	1,040,791
一般管理費	196,405	190,804	5,601
業務外費用	110,941	173,226	△62,285
資本の支出	28,084,191	6,441,647	21,642,544
施設改良費	0	49,570	△49,570
償還金	28,084,191	6,392,077	21,692,114
合 計	34,303,199	11,676,548	22,626,651
対前年度比 (%)	293.8	85.8	—

公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター			所在地	神戸市中央区栄町通6丁目1番21号	
設立年月日	平成8年4月1日	所 管 課	土木部技術企画課		
設立目的 兵庫県及び県内市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るとともに、土地区画整理事業、まちづくり活動等の支援、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業に係る維持管理等を行うことにより、より質の高い社会基盤づくり及びまちづくり並びに生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
基 本 財 産		5 5 7, 0 0 0, 0 0 0 円			
うち本県出資(出捐)金の額		2 7 7, 5 0 0, 0 0 0 円（比率 4 9. 8 %）			
主 な 出 捐 団 体		尼崎市（1 8, 3 9 4, 6 0 0 円） 姫路市（1 5, 9 0 1, 8 5 0 円）			
役・職員の状況	役職員数	役員数 1 1 人 常 勤 5 人（うち県派遣 1 人、その他 4 人） 非常勤 6 人（うち県派遣 0 人、その他 6 人） 職員数 2 0 8 人（うち県派遣 5 8 人、その他 1 5 0 人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代 表 者	理 事 長	上 田 浩 嗣		常 勤
	他の役員	常務理事	長 田 二 郎	兵庫県土木部参事	常 勤
		常務理事	大 谷 浩 司		常 勤
		常務理事	達 可 明 朗		常 勤
		理 事	井 上 泰 利	姫路市副市長	非常勤
		理 事	北 田 正 広	西宮市副市長	非常勤
		理 事	近 藤 博 之	福崎町副町長	非常勤
		理 事	平 山 修 久	名古屋大学減災連携研究センター准教授	非常勤
		理 事	鋤 田 泰 子	神戸大学大学院工学研究科教授	非常勤
		監 事	水 埜 浩		常 勤
		監 事	藤 原 正 和	多可町副町長	非常勤
	組 織 概 要	理事長(1名)	└ 常務理事(3名) 理 事(5名) 監 事(2名)	総務部(17名)	
企画部(15名)					
建設技術部(32名)					
上下水道事業部(21名)					
まちづくり推進部(19名)					
埋蔵文化財調査部(13名)					
阪神事務所(7名)					
播磨事務所(16名)					
但馬事務所(9名)					
丹波事務所(6名)					
淡路事務所(9名)					
武庫川流域下水道管理事務所(19名)					
加古川流域下水道管理事務所(13名)					
揖保川流域下水道管理事務所(12名)					

Ⅱ 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

高度な技術力を有する公益財団法人として、「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」の四つの分野の事業に「技術者育成」を加えた五つを柱とし、兵庫県がめざす「躍動する兵庫」の実現に向け、「安全・安心の確保」、「活力あふれる地域づくり」の視点に加え、デジタル技術やデータを活用したDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、県・市町のニーズに適した様々な支援活動を展開した。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 建設事業支援

(イ) 大規模、特殊工事等の設計・積算・工事監理

県・市町の実施する公共工事の設計・積算・工事監理業務等を受託した。

＜受託実績＞

(単位：千円)

区分	積 算		工事監理		設計・その他		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県	104	308,268	101	687,288	11	51,959	216	1,047,515
市町	15	32,370	17	82,558	50	1,336,143	82	1,451,071
合計	119	340,638	118	769,846	61	1,388,102	298	2,498,586

(ロ) インフラ老朽化対策

a 長寿命化修繕計画策定と老朽化対策工事

県、市町の道路橋長寿命化に向けた取り組みを支援するため、橋梁長寿命化修繕計画の策定をはじめ、同計画を踏まえた補修工事の設計・積算・工事監理業務を受託した。

b 市町橋梁の老朽化対策支援

市町の管理橋梁については、人材・財源・技術力の不足といった市町が抱える課題解決を支援するため、橋梁点検車を調達した上で、橋梁定期点検業務を受託した。点検は「地域一括発注」により複数の市町をまとめて外注し、診断は、当センターが市町間でバラツキのない統一的尺度により行った。

また、橋梁に関する豊富な現場経験や各種資格を有する県職員OBを「ひょうご橋守隊」として認定するとともに、特に老朽化の著しい市町橋梁を無償で経過観察する活動を引き続き支援した。

さらに、市町職員による橋梁直営点検の効率化を目的として、タブレットを活用した点検支援業務の受託や体験講習会の開催により、市町職員の橋梁に関する知識や技術力の向上を支援した。

(ウ) 防災・減災対策、災害復旧工事

地震、津波、高潮対策について、排水機場等の整備（新川・東川排水機場、倭文川排水機場）、橋梁耐震対策（国道250号思案橋 他）等の積算・工事監理業務を受託した。

また、総合的な治水対策については、引原ダム再生事業関連工事の積算業務を受託するとともに、土砂災害対策については、砂防堰堤の整備（（砂）大山上谷川 他）等の工事監理業務を受託した。

イ 上下水道支援

(ア) 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理

a 流域下水道事業にかかる維持管理

広域的に下水道整備を行うことが効率的かつ経済的な地域で、特に水質保全が必要な重要水域である武庫川、加古川、揖保川及び猪名川の4流域において、県が行う武庫川上流・下流、加古川上流・下流、揖保川及び猪名川の流域下水道事業に係る維持管理業務を受託した。

- ・処理場及びポンプ場等の運転並びに管理
- ・幹線管渠の管理

<流域下水道事業の概要>

（令和7年度末、処理人口は令和6年度末値）

流域名	処理区	関係市町	処理人口 (千人)	現況処理 能力 (千 m^3 /日)	日平均 処理水量 (千 m^3 /日)	受託金額 (百万円)
武庫川	上 流	神戸市、西宮市、三田市	188.1	100.0	64.1	810
	下 流	尼崎市、西宮市、伊丹市 宝塚市	611.9	357.0	250.4	2,287
加古川	上 流	神戸市、西脇市、三木市 小野市、加西市、加東市	246.9	108.0	75.0	1,788
	下 流	加古川市、高砂市 稲美町、播磨町	342.2	159.9	111.4	2,063
揖保川	揖保川	姫路市、宍粟市 たつの市、太子町	177.7	106.8	75.0	1,049
猪名川	原 田	尼崎市、伊丹市、宝塚市 川西市、猪名川町	341.3	190.8	160.0	22
合 計		17市4町	1,908.1	1,022.5	736.2	8,019

b 流域下水汚泥処理事業に係る維持管理

阪神・播磨地域で県が広域的に下水汚泥の処理・処分を行っている兵庫東・西の流域下水汚泥処理事業に係る維持管理業務を受託した。

- ・処理場及び送泥ポンプ場等の運転並びに管理
- ・送泥管の管理

<流域下水汚泥処理事業の概要>

(令和7年度末、処理人口は令和6年度末値)

名 称	関係市町等	処理人口 (千人)	現況処理 能力 (脱水汚泥) (t/日)	日平均処理量 (脱水汚泥) (t/日)	受託金額 (百万円)
兵庫東	兵庫県(武庫川上流、下流)、 尼崎市、西宮市、芦屋市	1,467.8	600	338.8	3,261
兵庫西	兵庫県(揖保川)、姫路市、 たつの市、太子町	569.6	490	219.2	3,351
合 計	3流域下水道、 5市1町	2,037.4	1,090	558.0	6,612

c 包括的民間委託の着実な推進

流域下水道及び流域下水汚泥処理施設の運転管理業務について、コスト縮減を図るため、平成21年度から民間事業者の創意工夫を活かした包括的民間委託を導入・実施している。

(イ) 公共下水道施設の建設等の支援、下水道知識の普及啓発

a 公共下水道事業の建設・改築支援

市町が実施する公共下水道建設事業の設計・工事監理業務を受託した。

また、機械・電気設備等の改築工事の設計・積算・工事監理業務を受託した。

b 生活排水処理の効率化の支援

市町が実施する処理場統廃合に係る設計・積算・工事監理業務等を受託するとともに市町が管理する各処理施設の水質検査を受託した。

<受託実績>

(単位：千円)

区分	建設支援		改築支援		計画的・効率的 維持管理		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	16	81,550	7	9,823	16	35,609	39	126,982

c 下水道知識の普及啓発

下水道の役割、効果等について広くPRするため、流域下水道の浄化センターで、小学生親子等を対象とした施設見学会を開催した。

また、小学校における授業の一環としての施設見学や中学生の「トライやる・ウィーク」の受け入れなども実施した。

(ウ) 下水道排水設備工事責任技術者資格試験

下水道排水設備工事責任技術者の技術水準の維持・向上と市町事務の省力化を図るため、県内統一の責任技術者試験(合格者67名)、受験講習(122名)、更新講習(491名)を実施した。

(エ) 水道施設の改築・統廃合支援

市町が実施する水道施設の老朽化に対応するため、改築・統廃合にかかる計画の策定や機械・電気設備等の改築工事の設計・積算・工事監理業務等の支援を行うとともに、市町水道

職員向けの専門分野別研修等を実施した。

＜受託実績＞

(単位：千円)

区分	積 算		工事監理		設計・その他		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	2	4,945	4	61,698	3	3,786	9	70,429

ウ まちづくり支援

(7) 都市計画及び土地区画整理事業の調査・計画

都市の健全な発展と秩序ある整備を推進するため、土地区画整理事業を中心とするまちづくりを支援した。

＜受託実績＞

(単位：千円)

区分	都市計画等		調査計画		事業監理		換 地		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	—	—	—	—	2	13,453	1	473	3	13,926
組合	—	—	—	—	1	2,189	1	3,355	2	5,544
合計	—	—	—	—	3	15,642	2	3,828	5	19,470

(4) 住民主体のまちづくりへの専門家派遣

センターに蓄積された住民主体のまちづくり推進の知識と経験を活かし、住民と市町が協働で行うまちづくりを支援するため、アドバイザーの派遣や調査を実施した。

＜専門家派遣事業＞

(単位：千円)

事 業 名	件 数	金 額
アドバイザー派遣	9	2,230
コンサルタント派遣	1	1,980
	10	4,210

(7) 修景助成、修景支援、景観形成等活動助成

県及び市町と協力し、景観形成地区等における建築物修景助成や景観まちづくりの専門家派遣を行った。

＜景観形成支援事業実績＞

(単位：千円)

事 業 名	件 数	金 額
修景助成事業	26	24,281
専門家派遣事業	17	3,090
景観支障建築物等除去・改修助成事業	—	—
合 計	43	27,371

エ 埋蔵文化財調査

(ア) 開発に伴う発掘調査

国、県等が実施する社会基盤整備事業に伴い、現状保存ができない遺跡について、県教育委員会からの受託により埋蔵文化財発掘調査業務を実施した。

(イ) 出土品整理

県教育委員会から出土品整理業務を受託し、出土品の復元、保存処理を施すとともに、その成果を取りまとめた文化財調査報告書を作成した。

また、市町に対してセンターの分析機器を活用した遺物保存に関する技術支援・研修等を実施した。

<受託実績>

(単位：千円)

	発掘調査		出土品整理		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国	1	58,228	6	68,863	7	127,091
県	5	136,094	9	209,009	14	345,103
NEXCO	0	0	2	57,725	2	57,725
その他	1	132,189	1	5,345	2	137,534
合 計	7	326,511	18	340,942	25	667,453

(ウ) 埋蔵文化財の公開と活用

埋蔵文化財調査に対する理解の深化、調査成果の積極的な公開・活用を推進した。

また、過去の調査で明らかとなった災害痕跡データ収集を進めるとともに、情報誌「ひょうごの遺跡」を年2回発行したほか、動画配信に取り組むなど、発掘調査の成果を広く県民に公開した。

オ 技術者育成

(ア) 技術情報の管理・提供

a 積算共同利用システムの運営等

①積算共同利用システム

積算業務の効率化・コスト縮減を図るため、県、市町等が共同で利用している「兵庫県積算共同利用システム」の運営・管理及び積算基準データの作成・提供を行った。また、新システムの構築作業を完了し、計画通り令和8年度から運用を開始した。

②社会基盤施設総合管理システム

社会基盤施設の計画的・効率的な維持管理を行うため、県が運営する「社会基盤施設総合管理システム」のデータ更新等を支援した。

登録件数：2,629件（1,715/件）

※（斜体）はR6年度実績

③ ひょうごの土木技術活用システム

県内で開発された技術の育成を目的に県が運用する「ひょうごの土木技術活用システム」の運営及び情報提供等を支援した。

登録件数：11件（40件）

b 技術顧問制度による技術支援

県・市町からの建設技術、上下水道、まちづくり等に関する相談に対し、センターの有する技術力や情報を活用して適切に助言を行うとともに、必要に応じて7名の学識者からなるセンター技術顧問に専門的な指導や助言を求めた。

・橋梁の補修対策等に関する技術助言：洲本市、宝塚市 等 5回（8回）

c 技術総合相談窓口の運営

県・市町からの各種相談を一元的に受け付ける技術相談窓口として、AIを活用した「ワンストップ相談窓口」を運営し、円滑な業務遂行を支援した。

問合せ件数：228件（234件）

d 技術情報誌の発行等による広報

社会基盤整備事業の紹介や建設技術、上下水道、まちづくり、埋蔵文化財発掘調査等に関する技術情報を提供するセンター広報誌「CON-TECHひょうご」を令和8年1月に発行した。また、県の洲本土木事務所と連携して建設業の魅力と役割を発信するインフラツアーを令和7年8月に開催した。

(イ) 新技術の導入

a 新技術の導入によるDXの推進

業務の生産性向上等を図るため、スマートフォンを活用した「新技術路面性状調査」、オンラインで受講手続きを一元化できる「研修管理システム」に加え、AIを搭載したシステム（「橋梁点検（評価）システム」、「建設事業支援ツール」、「ワンストップ相談窓口回答システム」）の構築など、最新のデジタル技術を活用してDXを推進した。

b 新技術の調査・研究

インフラを取り巻く諸課題を解決するため、先進事例の調査や、民間企業・大学等と連携した新技術の実証事業等の検討を進めた。令和7年度は、県及び但馬5市町と連携して、但馬地域におけるインフラ維持管理の高度化・効率化について調査した。

(ウ) 災害時支援活動、災害緊急現場支援技術者講習

a 市町災害復旧支援制度（D-SUPPORT）

大規模災害が発生した際、公共土木施設の災害復旧が困難な市町からの要請に応じてセンター職員を派遣し、被災状況の把握等の初動対応及び災害査定各段階における支援体制を執った。

① 緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE-DASH）の派遣（初動対応支援）

被災状況を把握し、災害調査や初動対応のアドバイス等を行うため、「緊急災害復旧支

援派遣隊(ひょうごE-DASH)」を編成したが、令和7年度の活動実績はなかった。

②災害復旧支援職員の派遣（災害査定支援）

測量・設計業者等の指導や災害査定設計書の作成などの災害査定の準備及び災害査定
の支援を行うため、災害復旧支援職員を派遣することとしていたが、令和7年度の活動
実績はなかった。

b 防災エキスパート活動支援

大規模災害時における公共土木施設の被災状況等の的確な把握や災害復旧に向けた
支援を行うため、県等のOB職員がボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパ
ート制度」の事務局として、登録や活動を支援した。

- ・防災エキスパート登録者 131名（R8.3末現在）
- ・防災特別講演会参加者 176名（R7.11.20開催）

c 災害緊急現場支援技術者講習

災害発生時における災害復旧活動を円滑に進めるため、県内の測量・建設コンサルタ
ント会社に所属する測量士を対象に、災害査定や災害実務に必要な知識、技術に関する
講習を実施した。

- ・令和7年度講習会修了者 281名
- ・講習会修了者名簿登録者数 417名（R8.3現在）

(エ) 技術公務員の階層別、専門分野別研修等

県・市町職員の技術力向上を図るため、実務に即した演習・実習を積極的に導入し、職
員の役職に応じたスキルを学ぶ「階層別研修」や分野毎の専門知識の習得を図る「専門分
野別研修」を行った。また、研修効果をより高めるための現場研修や「ひょうご土木技術
マイスター」制度を活用し、県、市町のニーズに対応するための、「オーダーメイド型研
修」等を実施した。

なお、階層別・専門分野別研修の申込受付から修了証発行に至る受講手続きをオンライ
ンで一元化できる「研修管理システム」を導入し、受講者の利便性向上及び研修事務の効
率化を推進した。

a 階層別研修の実施

技術公務員の資質の向上を図るため、県、市町職員を対象に、それぞれの階層に見合
ったテーマで研修を実施した。

b 専門分野別研修の実施

県、市町等実務担当者の技術力の向上を図るため、建設事業、まちづくりに関する分
野毎の専門知識を講習や演習により習得することを目的に各種技術研修を実施した。

c 現場研修の実施

県・市町職員を対象に、兵庫県初の「発注者指定型工事」の現場研修を県と共催で実
施した。

- ・工事名：(一) 加古川水系加古川河川掘削工事（その19）
- ・施工場所：西脇市
- ・受講者数：31名

d 技術公務員キャリア活用研修

社会基盤整備に必要な人材の確保・活用に向け、ベテラン土木技術職員が定年退職後も設計書の作成や現場監理等の発注者実務が担えるよう学び直しを促進する「キャリア活用研修」を県と連携して試行的に実施した。

- ・受講者数 18名

e 市町建設事業担当職員育成制度

センターにおける積算、工事監理、橋梁老朽化対策などの実務を通じて、市町職員の技術力向上を支援することを目的として、市町職員の受入を実施した。

- ・対象職員 建設事業の経験年数が5年程度以上
- ・受入期間 原則2年間

西宮市1名（R7.4～R9.3） 配属先：建設技術部技術第2課

川西市1名（R7.4～R9.3） 配属先：まちづくり推進部市町支援課

f ひょうご土木技術マイスター制度

センターでは優れた技術力や豊かな経験を有する県土木技術職OB職員を「ひょうご土木技術マイスター」として認定している。

県・市町の要請に応じた「オーダーメイド型研修」や県と共催で実施する「OJT研修」の講師として派遣するなど、マイスター活用に関する調整・支援を積極的に実施した。

- ・ひょうご土木技術マイスター登録者 44名（R8.3末現在）

貸借対照表

令和8年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,375,779,400	4,210,484,231	165,295,169
現金	48,500	41,705	6,795
普通預金	4,366,697,288	4,199,502,617	167,194,671
郵便貯金	6,862,662	6,007,409	855,253
郵便振替口座	2,170,950	4,932,500	△2,761,550
未収金	2,166,797,937	1,628,404,274	538,393,663
貸倒引当金	△12,450,515	△9,116,322	△3,334,193
有価証券	334,869,000	359,625,000	△24,756,000
たな卸資産	176,815	186,117	△9,302
未成工事支出金	32,905,050	76,031,671	△43,126,621
前払金	1,253,762	2,578,041	△1,324,279
立替金	0	30,230	△30,230
その他の流動資産	2,698,193	1,785,083	913,110
未収利息	1,742,093	1,263,283	478,810
印紙税予納金	956,100	521,800	434,300
流動資産合計	6,902,029,642	6,270,008,325	632,021,317
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	557,000,000	557,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	859,554,853	821,913,304	37,641,549
景観基金特定資産	100,000,000	100,000,000	0
景観基金事業特定資産	710,852,773	738,223,773	△27,371,000
特別景観基金特定資産	23,274,080	23,274,080	0
特定資産合計	1,693,681,706	1,683,411,157	10,270,549
(3) その他固定資産			
構築物	259,200	259,200	0
構築物減価償却累計額	△38,880	△25,920	△12,960
什器備品	91,525,656	83,112,216	8,413,440
什器備品減価償却累計額	△62,099,152	△56,007,292	△6,091,860
リース資産	45,964,112	135,173,500	△89,209,388
リース資産減価償却累計額	△15,164,276	△89,246,611	74,082,335
電話加入権	2,041,192	2,041,192	0
敷金・保証金	4,255,000	4,242,000	13,000
投資有価証券	1,215,754,200	1,152,828,200	62,926,000
ソフトウエア	39,165,970	47,875,311	△8,709,341
繰延税金資産	109,631,284	107,134,607	2,496,677
その他固定資産合計	1,431,294,306	1,387,386,403	43,907,903
固定資産合計	3,681,976,012	3,627,797,560	54,178,452
資産合計	10,584,005,654	9,897,805,885	686,199,769

貸借対照表

令和8年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,861,538,585	3,751,783,412	109,755,173
リース債務	8,300,632	26,876,723	△18,576,091
未払消費税	20,177,300	34,106,800	△13,929,500
未払法人税等	6,425,500	31,090,400	△24,664,900
未払事業所税等	978,500	978,500	0
前受金	1,060,961,794	366,527,037	694,434,757
預り金	10,055,994	10,546,814	△490,820
賞与引当金	83,040,200	82,402,295	637,905
流動負債合計	5,051,478,505	4,304,311,981	747,166,524
2. 固定負債			
リース債務	23,030,616	19,285,141	3,745,475
退職給付引当金	859,554,853	821,913,304	37,641,549
資産除去債務	9,321,637	0	9,321,637
固定負債合計	891,907,106	841,198,445	50,708,661
負債合計	5,943,385,611	5,145,510,426	797,875,185
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,391,126,853	1,418,497,853	△27,371,000
補助金	710,852,773	738,223,773	△27,371,000
寄付金	680,274,080	680,274,080	0
(うち基本財産への充当額)	(557,000,000)	(557,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(834,126,853)	(861,497,853)	(△27,371,000)
2. 一般正味財産	3,249,493,190	3,333,797,606	△84,304,416
正味財産合計	4,640,620,043	4,752,295,459	△111,675,416
負債及び正味財産合計	10,584,005,654	9,897,805,885	686,199,769

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	3,771,892,394	122,222,515	481,664,491	0	4,375,779,400
現金	10,000	0	38,500	0	48,500
普通預金	3,767,637,439	121,735,355	477,324,494	0	4,366,697,288
郵便貯金	2,074,005	487,160	4,301,497	0	6,862,662
郵便振替口座	2,170,950	0	0	0	2,170,950
未収金	70,362,950	2,096,397,781	37,206	0	2,166,797,937
貸倒引当金	0	△12,450,515	0	0	△12,450,515
有価証券	0	0	334,869,000	0	334,869,000
たな卸資産	176,815	0	0	0	176,815
未成工事支出金	0	32,905,050	0	0	32,905,050
前払金	192,088	136,345	925,329	0	1,253,762
会計間調整勘定（資産）	791,918	69,012	220,066,106	△220,927,036	0
その他の流動資産	247,487	741,533	1,709,173	0	2,698,193
未収利息	247,487	708,933	785,673	0	1,742,093
印紙税予納金	0	32,600	923,500	0	956,100
流動資産合計	3,843,663,652	2,240,021,721	1,039,271,305	△220,927,036	6,902,029,642
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産預金	0	0	557,000,000	0	557,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	326,661,407	519,720,442	13,173,004	0	859,554,853
景観基金特定資産	100,000,000	0	0	0	100,000,000
景観基金事業特定資産	710,852,773	0	0	0	710,852,773
特別景観基金特定資産	23,274,080	0	0	0	23,274,080
特定資産合計	1,160,788,260	519,720,442	13,173,004	0	1,693,681,706
(3) その他固定資産					
構築物	0	259,200	0	0	259,200
構築物減価償却累計額	0	△38,880	0	0	△38,880
什器備品	8,279,620	23,866,439	59,379,597	0	91,525,656
什器備品減価償却累計額	△6,557,181	△17,624,509	△37,917,462	0	△62,099,152
リース資産	0	0	45,964,112	0	45,964,112
リース資産減価償却累計額	0	0	△15,164,276	0	△15,164,276
電話加入権	1,967,032	0	74,160	0	2,041,192
敷金・保証金	0	4,222,000	33,000	0	4,255,000
投資有価証券	102,235,000	300,186,000	813,333,200	0	1,215,754,200
ソフトウェア	857,845	35,448,858	2,859,267	0	39,165,970
繰延税金資産	0	109,631,284	0	0	109,631,284
その他固定資産合計	106,782,316	455,950,392	868,561,598	0	1,431,294,306
固定資産合計	1,267,570,576	975,670,834	1,438,734,602	0	3,681,976,012
資産合計	5,111,234,228	3,215,692,555	2,478,005,907	△220,927,036	10,584,005,654

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	2,579,318,997	1,186,966,154	95,253,434	0	3,861,538,585
リース債務	0	0	8,300,632	0	8,300,632
未払消費税	0	0	20,177,300	0	20,177,300
未払法人税等	0	6,425,500	0	0	6,425,500
未払事業所税等	0	978,500	0	0	978,500
前受金	1,040,061,794	20,900,000	0	0	1,060,961,794
預り金	0	269,610	9,786,384	0	10,055,994
賞与引当金	0	0	83,040,200	0	83,040,200
会計間調整勘定（負債）	105,102,701	115,718,686	105,649	△220,927,036	0
流動負債合計	3,724,483,492	1,331,258,450	216,663,599	△220,927,036	5,051,478,505
2. 固定負債					
リース債務	0	0	23,030,616	0	23,030,616
退職給付引当金	326,661,407	519,720,442	13,173,004	0	859,554,853
資産除去債務	0	0	9,321,637	0	9,321,637
固定負債合計	326,661,407	519,720,442	45,525,257	0	891,907,106
負債合計	4,051,144,899	1,850,978,892	262,188,856	△220,927,036	5,943,385,611
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産	834,126,853	0	557,000,000	0	1,391,126,853
補助金	710,852,773	0	0	0	710,852,773
寄付金	123,274,080	0	557,000,000	0	680,274,080
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(557,000,000)	(0)	(557,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(834,126,853)	(0)	(0)	(0)	(834,126,853)
2. 一般正味財産	225,962,476	1,364,713,663	1,658,817,051	0	3,249,493,190
正味財産合計	1,060,089,329	1,364,713,663	2,215,817,051	0	4,640,620,043
負債及び正味財産合計	5,111,234,228	3,215,692,555	2,478,005,907	△220,927,036	10,584,005,654

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	7,170,600	7,170,600	0
基本財産受取利息	7,170,600	7,170,600	0
特定資産運用益	10,880,148	8,671,502	2,208,646
特定資産受取利息	10,880,148	8,671,502	2,208,646
事業収益	18,155,272,072	17,283,992,700	871,279,372
図書販売事業収益	5,199,180	4,873,660	325,520
研修事業収益	5,002,000	3,682,800	1,319,200
受託事業収益	18,138,390,892	17,247,702,240	890,688,652
排水設備責任技術者事業収益	6,680,000	27,734,000	△21,054,000
受取補助金等	39,186,434	35,025,466	4,160,968
受取県交付金	11,815,434	8,135,466	3,679,968
受取県交付金振替額	27,371,000	26,890,000	481,000
受取寄付金	0	4,662,000	△4,662,000
受取寄付金等振替額	0	4,662,000	△4,662,000
雑収益	18,259,835	14,674,752	3,585,083
受取利息	9,675,316	6,045,764	3,629,552
維持管理収益	8,251,061	8,347,356	△96,295
雑収益	333,458	281,632	51,826
引当金戻入額	9,116,322	9,731,036	△614,714
貸倒引当金戻入額	9,116,322	9,731,036	△614,714
経常収益 計	18,239,885,411	17,363,928,056	875,957,355
(2)経常費用			
事業費・管理費	18,320,261,003	17,245,805,754	1,074,455,249
役員報酬	35,115,828	38,169,847	△3,054,019
給料手当	1,624,025,716	1,569,032,236	54,993,480
退職給付費用	49,284,851	52,311,000	△3,026,149
賞与引当費用	83,040,200	82,402,295	637,905
福利厚生費	285,056,497	288,289,277	△3,232,780
旅費交通費	22,067,546	22,508,765	△441,219
通信運搬費	21,436,278	21,408,938	27,340
減価償却費	28,737,060	26,374,321	2,362,739
リース資産減価償却費	27,716,065	26,380,512	1,335,553
消耗什器備品費	0	756,580	△756,580
消耗品費	43,332,333	40,177,966	3,154,367
施設管理用消耗品費	224,796	176,769,010	△176,544,214
水質試験用消耗品費	2,879,316	231,484	2,647,832
修繕費	2,895,742,505	2,823,886,968	71,855,537
印刷製本費	11,655,070	12,740,859	△1,085,789
燃料費	2,897,715	3,074,046	△176,331
光熱水料費	52,597,447	52,945,941	△348,494
賃借料	190,088,345	201,039,661	△10,951,316

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
保険料	5,893,022	5,076,548	816,474
諸謝金	8,334,240	7,061,900	1,272,340
租税公課	203,831,000	218,275,100	△14,444,100
支払負担金	2,606,240	2,857,220	△250,980
研修参加費	3,244,933	2,886,981	357,952
委託費	12,456,625,917	11,351,382,291	1,105,243,626
工事請負費	197,370,800	149,052,200	48,318,600
手数料	21,268,836	21,686,210	△417,374
備品費	7,332,380	8,739,159	△1,406,779
交際費	199,473	35,660	163,813
支払利息	874,849	382,457	492,392
支払助成金	24,281,000	30,754,000	△6,473,000
雑費	50,230	0	50,230
貸倒引当金繰入額	12,450,515	9,116,322	3,334,193
経常費用 計	18,320,261,003	17,245,805,754	1,074,455,249
当期経常増減額	△ 80,375,592	118,122,302	△198,497,894
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	1	24,786	△24,785
特別損失	0	6,368,906	△6,368,906
経常外費用 計	1	6,393,692	△6,393,691
当期経常外増減額	△ 1	△ 6,393,692	6,393,691
税引前当期一般正味財産増減額	△ 80,375,593	111,728,610	△192,104,203
法人税、住民税及び事業税	6,425,500	31,090,400	△24,664,900
法人税等調整額	△ 2,496,677	△ 107,134,607	104,637,930
当期一般正味財産増減額	△ 84,304,416	187,772,817	△272,077,233
一般正味財産期首残高	3,333,797,606	3,146,024,789	187,772,817
一般正味財産期末残高	3,249,493,190	3,333,797,606	△84,304,416
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 27,371,000	△ 31,552,000	4,181,000
当期指定正味財産増減額	△ 27,371,000	△ 31,552,000	4,181,000
指定正味財産期首残高	1,418,497,853	1,450,049,853	△31,552,000
指定正味財産期末残高	1,391,126,853	1,418,497,853	△27,371,000
III 正味財産期末残高	4,640,620,043	4,752,295,459	△111,675,416

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
I 一般正味財産増減の部										
1.経常増減の部										
(1)経常収益										
基本財産運用益						0		7,170,600		7,170,600
基本財産受取利息						0		7,170,600		7,170,600
特定資産運用益		1,796,500	5,743,648			7,540,148	3,340,000			10,880,148
特定資産受取利息		1,796,500	5,743,648			7,540,148	3,340,000			10,880,148
事業収益	141,619,280	14,623,555,145		6,680,000		14,771,854,425	3,383,417,647			18,155,272,072
図書販売事業収益	5,199,180					5,199,180				5,199,180
研修事業収益	5,002,000					5,002,000				5,002,000
受託事業収益	131,418,100	14,623,555,145				14,754,973,245	3,383,417,647			18,138,390,892
排水設備責任技術者事業収益				6,680,000		6,680,000				6,680,000
受取補助金等			27,371,000			27,371,000	11,815,434			39,186,434
受取県交付金						0	11,815,434			11,815,434
受取県交付金振替額			27,371,000			27,371,000				27,371,000
雑収益	300,574	6,723		495		307,792	3,937,439	14,014,604		18,259,835
受取利息	213,834	2,150				215,984	3,862,589	5,596,743		9,675,316
維持管理収益						0		8,251,061		8,251,061
雑収益	86,740	4,573		495		91,808	74,850	166,800		333,458
引当金戻入額						0	9,116,322			9,116,322
貸倒引当金戻入額						0	9,116,322			9,116,322
経常収益 計	141,919,854	14,625,358,368	33,114,648	6,680,495	0	14,807,073,365	3,411,626,842	21,185,204	0	18,239,885,411

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
(2)経常費用										
事業費	309,865,153	14,628,053,035	51,457,532	11,155,543	0	15,000,531,263	3,289,925,348		0	18,290,456,611
役員報酬	2,498,989	6,704,428	720,870	720,870		10,645,157	20,311,946			30,957,103
給料手当	112,148,199	436,159,625	12,729,785	4,517,426		565,555,035	1,047,187,396			1,612,742,431
退職給付費用	2,910,809	18,873,608	908,413			22,692,830	24,779,741			47,472,571
賞与引当費用	11,181,936		778,495	282,394		12,242,825	69,887,447			82,130,272
福利厚生費	21,837,499	76,065,134	2,361,282	895,109		101,159,024	180,191,511			281,350,535
旅費交通費	2,244,242	2,322,643	184,646	39,542		4,791,073	16,553,296			21,344,369
通信運搬費	1,306,785	4,637,149	72,176	280,186		6,296,296	14,928,819			21,225,115
減価償却費	12,652,223	1,630,500	82,805	52,927		14,418,455	14,223,884			28,642,339
リース資産減価償却費	20,440,277	2,476,377	55,791	26,914		22,999,359	4,654,430			27,653,789
消耗品費	3,397,056	7,683,439	109,824	394,290		11,584,609	31,503,242			43,087,851
施設管理用消耗品費		224,796				224,796				224,796
水質試験用消耗品費		2,879,316				2,879,316				2,879,316
修繕費	85,360	2,894,992,697		1,383		2,895,079,440	663,065			2,895,742,505
印刷製本費	4,571,375	476,918	8,575	165,721		5,222,589	6,428,759			11,651,348
燃料費		334,297				334,297	2,563,418			2,897,715
光熱水料費	833,091	32,423,183	77,617	72,441		33,406,332	19,092,799			52,499,131
賃借料	17,176,896	31,642,753	1,208,368	1,316,606		51,344,623	136,780,424			188,125,047
保険料	736,568	867,091	4,136	4,136		1,611,931	4,211,014			5,822,945
諸謝金	2,574,800		5,431,600			8,006,400	239,840			8,246,240
租税公課										
支払消費税	1,380,514	53,353,200		302,151		55,035,865	138,282,935			193,318,800
支払事業所税						0	978,500			978,500
支払印紙税	124,648	4,630,772	256	128		4,755,804	3,799,272			8,555,076
支払その他租税公課	26,900	79,786	2,570	1,268		110,524	261,287			371,811

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
支払負担金	52,000	219,300	30,000			301,300	1,501,500			1,802,800
研修参加費	239,063	349,305	16,524	391		605,283	2,629,859			3,235,142
委託費	87,054,212	11,037,942,755	2,306,070	669,004		11,127,972,041	1,326,075,855			12,454,047,896
工事請負費						0	197,370,800			197,370,800
手数料	4,292,408	4,285,564	75,085	1,407,690		10,060,747	11,067,275			21,128,022
備品費		6,618,700				6,618,700	713,680			7,332,380
交際費	10,875	5,000	3,618			19,493	2,000			21,493
支払利息	88,428	174,699	8,026	4,966		276,119	590,839			866,958
支払助成金			24,281,000			24,281,000				24,281,000
貸倒引当金繰入額						0	12,450,515			12,450,515
管理費								29,804,392	0	29,804,392
役員報酬								4,158,725		4,158,725
給料手当								11,283,285		11,283,285
退職給付費用								1,812,280		1,812,280
賞与引当費用								909,928		909,928
福利厚生費								3,705,962		3,705,962
旅費交通費								723,177		723,177
通信運搬費								211,163		211,163
減価償却費								94,721		94,721
リース資産減価償却費								62,276		62,276
消耗品費								244,482		244,482
印刷製本費								3,722		3,722
光熱水料費								98,316		98,316
賃借料								1,963,298		1,963,298
保険料								70,077		70,077
諸謝金								88,000		88,000

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
租税公課										
支払消費税								572,500		572,500
支払印紙税								2,624		2,624
支払その他租税公課								31,689		31,689
支払負担金								803,440		803,440
研修参加費								9,791		9,791
委託費								2,578,021		2,578,021
手数料								140,814		140,814
交際費								177,980		177,980
支払利息								7,891		7,891
雑費								50,230		50,230
経常費用 計	309,865,153	14,628,053,035	51,457,532	11,155,543	0	15,000,531,263	3,289,925,348	29,804,392	0	18,320,261,003
当期経常増減額	△ 167,945,299	△ 2,694,667	△ 18,342,884	△ 4,475,048	0	△ 193,457,898	121,701,494	△ 8,619,188	0	△ 80,375,592
2.経常外増減の部										
(1)経常外収益										
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0		0

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	共 通	小 計	収1			
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業			地方公共団体等からの受託事業			
(2)経常外費用										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	1	0		1
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	1	0		1
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	1	0		1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 1	0		△ 1
他会計振替前 当期一般正味財産増減額						△ 193,457,898	121,701,493	△ 8,619,188		△ 80,375,593
他会計振替額					112,712,813	112,712,813	△ 112,712,813	0		0
税引前当期一般正味財産増減額						△ 80,745,085	8,988,680	△ 8,619,188		△ 80,375,593
法人税、住民税及び事業税							6,425,500			6,425,500
法人税等調整額							△ 2,496,677			△ 2,496,677
当期一般正味財産増減額						△ 80,745,085	5,059,857	△ 8,619,188		△ 84,304,416
一般正味財産期首残高						306,707,561	1,359,653,806	1,667,436,239		3,333,797,606
一般正味財産期末残高						225,962,476	1,364,713,663	1,658,817,051		3,249,493,190
II 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額			△ 27,371,000			△ 27,371,000	0	0		△ 27,371,000
一般正味財産への振替額			△ 27,371,000			△ 27,371,000	0	0		△ 27,371,000
当期指定正味財産増減額			△ 27,371,000			△ 27,371,000	0	0		△ 27,371,000
指定正味財産期首残高						861,497,853	0	557,000,000		1,418,497,853
指定正味財産期末残高						834,126,853	0	557,000,000		1,391,126,853
III 正味財産期末残高						1,060,089,329	1,364,713,663	2,215,817,051		4,640,620,043

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 80,375,593
2. キャッシュ・フローへの調整額	
① 減価償却費	56,453,125
② 固定資産除却等損益	1
③ 受取利息	△ 27,726,064
④ 未収金の増減額	△ 538,393,663
⑤ 棚卸資産の増減額	43,135,923
⑥ 未払金の増減額	109,755,173
⑦ 未払消費税の増減額	△ 13,929,500
⑧ 前受金の増減額	694,434,757
⑨ 貸倒引当金の増減額	3,334,193
⑩ 賞与引当金の増減額	637,905
⑪ 退職給付引当金の増減額	37,641,549
⑫ 指定正味財産からの振替額	△ 27,371,000
⑬ その他	576,186
小 計	338,548,585
3. 利息の受取額	29,731,254
4. 法人税等支払額	△ 31,090,400
事業活動によるキャッシュ・フロー	256,813,846
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資活動収入	
① 退職給付引当資産取崩収入	11,643,302
② 景観基金特定資産取崩収入	27,371,000
③ 有価証券償還収入	359,625,000
④ その他の収入	20,000
投資活動収入計	398,659,302
2. 投資活動支出	
① 退職給付引当資産取得支出	49,284,851
② 固定資産取得支出	13,161,500
③ 有価証券購入支出	400,279,000
④ その他の支出	33,000
投資活動支出計	462,758,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,099,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2. 財務活動支出	
① リース債務返済支出	27,419,628
財務活動支出計	27,419,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,419,628
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	165,295,169
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,210,484,231
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,375,779,400

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額としている。

なお、取得価額と債券金額との差額が重要と認められるものは、償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

②リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

法定繰入率によっている。

②賞与引当金

夏季支給予定の賞与に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

③退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資である。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(7) 管理費の処理と一般正味財産残高

管理費については、平成18年公益法人制度改革三法及び法人税法に基づく計算・申告等を経て、管理費のうち収益事業に按分される額(前期額7,386,443円)を会計組織に反映さ

せとうえで、年度繰越することとしている。

このため、当期正味財産増減計算書内訳表における 収益事業等会計—一般正味財産期首残高 1,359,653,806 円は、前期貸借対照表内訳表及び前期正味財産増減計算書内訳表における収益事業等会計—一般正味財産期末残高 1,367,040,249 円に比較し、7,386,443 円少なくなっているが、法人会計では同額多くなっているため、一般正味財産期首残高の合計額は前期の一般正味財産期末残高の合計額と合致している。

(8) 税効果会計の適用について

税引前の当期正味財産増減額と法人税、住民税及び事業税の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	557,000,000	0	0	557,000,000
小 計	557,000,000	0	0	557,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	821,913,304	49,284,851	11,643,302	859,554,853
景観基金特定資産	100,000,000	0	0	100,000,000
景観基金事業特定資産	738,223,773	0	27,371,000	710,852,773
特別景観基金特定資産	23,274,080	0	0	23,274,080
小 計	1,683,411,157	49,284,851	39,014,302	1,693,681,706
合 計	2,240,411,157	49,284,851	39,014,302	2,250,681,706

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	557,000,000	(557,000,000)	0	—
小 計	557,000,000	(557,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	859,554,853	0	0	(859,554,853)
景観基金特定資産	100,000,000	(100,000,000)	0	0
景観基金事業特定資産	710,852,773	(710,852,773)	0	0
特別景観基金特定資産	23,274,080	(23,274,080)	0	0
小 計	1,693,681,706	(834,126,853)	(0)	(859,554,853)
合 計	2,250,681,706	(1,391,126,853)	(0)	(859,554,853)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

ソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
ソフトウェア	121,532,950	82,366,980	39,165,970

5 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の内容

神戸市中央区の賃借事務所に係る原状回復費用である。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を当該建物の残存耐用期間と見積り、割引率は当該期間に対応した国債の利率を使用して資産除去債務の金額を算定している。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

(単位:円)

期首残高	当期増加額	時の経過による 調整額 (増加額)	資産除去債務 の履行による 減少額	期末残高
0	9,174,840	146,797	0	9,321,637

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第10回 利付国債(30年)	108,220,200	103,471,500	△ 4,748,700
第186回利付国債(20年)	200,000,000	156,300,000	△ 43,700,000
第466回利付国債(2年)	99,869,000	99,720,000	△ 149,000
第473回利付国債(2年)	200,186,000	199,160,000	△ 1,026,000
小 計	608,275,200	558,651,500	△ 49,623,700
地 方 債			
兵庫県債第4回(15年)	100,355,000	99,840,000	△ 515,000
兵庫県債平成23年度第2回(15年)	101,340,000	100,260,000	△1,080,000
兵庫県債平成29年度第7回(10年)	200,000,000	197,240,000	△ 2,760,000
兵庫県債平成29年度第14回(10年)	200,408,000	196,004,200	△4,403,800
兵庫県債令和3年度第5回(10年)	200,000,000	181,220,000	△18,780,000
兵庫県債令和5年度グリーンボンド(10年)	100,000,000	89,890,000	△ 10,110,000
第40回地方公共団体金融機構債券	211,220,000	184,260,000	△26,960,000
第105回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	213,030,000	△86,970,000
第107回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	150,955,800	△49,044,200
第173回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	90,120,000	△9,880,000
令和6年度こうべ市民債	80,000,000	77,200,000	△2,800,000
小 計	1,793,323,000	1,580,020,000	△213,303,000
公 社 債 等			
第46回兵庫県住宅供給公社債	235,000,000	235,000,000	0
第50回兵庫県住宅供給公社債	665,000,000	665,000,000	0
第53回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	96,671,300	△3,328,700
第55回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	98,650,100	△1,349,900
第56回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	0
第10回兵庫県道路公社債	65,000,000	64,117,625	△882,375
小 計	1,265,000,000	1,259,439,025	△5,560,975
合 計	3,666,598,200	3,398,110,525	△268,487,675

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
景観基金造成費補助金	兵庫県	738,223,773	0	27,371,000	710,852,773	指定正味財産
兵庫県まちづくり技術センター運営費補助金	兵庫県	0	11,815,434	11,815,434	0	一般正味財産
合 計		738,223,773	11,815,434	39,186,434	710,852,773	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 景観形成支援事業実施のための振替額	27,371,000
合 計	27,371,000

9 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりである。

繰延税金資産

(単位:円)

退職給付引当金	96,356,169
賞与引当金	12,957,132
その他	317,983
合計	109,631,284

10 その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に
よっているもの、その当期事業年度末における残高は次のとおりである。

(1) 取得原価相当額	336,825 千円
(2) 減価償却累計額相当額	142,878 千円
(3) 未経過リース料相当額	193,947 千円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	9,116,322	12,450,515	0	9,116,322	12,450,515
賞与引当金	82,402,295	83,040,200	82,402,295	0	83,040,200
退職給付引当金	821,913,304	49,284,851	11,643,302	0	859,554,853

(注) 貸倒引当金のその他欄は、貸倒れが生じなかったことによる戻入額である。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	事務所金庫保管	小口現金、釣銭として	48,500
	普通預金	決済性預金 三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	3,666,707,321
		決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店	運転資金として	699,989,967
	郵便貯金	普通貯金口座	運転資金として	6,862,662
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	2,170,950
	未収金	積算・工事監理等に係る未収金	県及び市町等に対する未収金である	2,166,797,937
	貸倒引当金		未収債権に係る引当金である	△12,450,515
	有価証券	第46回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営の財源として使用している	235,000,000
		第466回利付国債(2年)		99,869,000
	たな卸資産	書籍「兵庫の地質(解説書)(地質図)」ほか計101冊	公1・技術関連専門図書の在庫である	176,815
	未成工事支出金	工事監理等に係るもの	繰越事業のうち、当該年度に支出した費用に係るもの	32,905,050
	前払金	役員・職員に係るもの	法定外労災保険料である	888,220
その他の流動資産		住宅・駐車場賃借料	次期4月分以降の経費である	154,000
		OA機器リース料		211,542
		未収利息	各事業及び管理運営の財源として使用している	1,742,093
		印紙税予納	神戸税務署への予納額	956,100
流動資産合計				6,902,029,642
(固定資産)	基本財産			
	基本財産	第186回利付国債(20年)	運用益を管理運営の財源として使用している	200,000,000
特定資産		第107回地方公共団体金融機構債券		200,000,000
		第173回地方公共団体金融機構債券		100,000,000
		第50回兵庫県住宅供給公社債		57,000,000
	退職給付引当資産	第50回兵庫県住宅供給公社債	退職給付引当金見合の引当資産として管理している	400,000,000
		第55回兵庫県住宅供給公社債		100,000,000
		第56回兵庫県住宅供給公社債		100,000,000
		第10回兵庫県道路公社債		65,000,000
		こうべ市民債(令和6年度)		80,000,000
		決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店		80,611,941
		決済性預金 三井住友銀行神戸公務部		33,942,912

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	景観基金特定資産	兵庫県債平成29年度第7回(10年)	公益目的保有財産として管理しており、その運用益を景観形成支援事業の財源として使用している	100,000,000
	景観基金事業特定資産	兵庫県債平成23年度第2回(15年)	景観形成支援事業費への充当を指定して兵庫県から交付を受けた財産である	100,000,000
		第40回地方公共団体金融機構債券		200,000,000
		第105回地方公共団体金融機構債券		300,000,000
		第50回兵庫県住宅供給公社債		100,000,000
		決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店		10,852,773
	特別景観基金特定資産	兵庫県債平成29年度第7回(10年)	景観形成支援事業費への充当を指定して寄付を受けた財産の運用益に係る積立資産である	13,975,000
		決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店		9,299,080
	構築物	但馬事務所看板	業務に使用している	259,200
	減価償却累計額			△38,880
	什器備品	間仕切り 電気設備 ほか	業務に使用している (うち、公益目的保有財産10,269,002円)	91,525,656
	減価償却累計額			△62,099,152
	リース資産	ネットワークサーバ機器 積算共同利用システム	業務に使用している	45,964,112
	減価償却累計額			△15,164,276
	電話加入権	078-367-1216ほか	業務に使用している	2,041,192
	敷金・保証金	阪神事務所敷金 ほか	各事務所の賃借に伴う敷金 ほか	4,255,000
	投資有価証券	第10回 利付国債(30年)	運用益を管理運営の財源として使用している	108,220,200
		兵庫県債平成23年度第2回(15年)		1,340,000
		兵庫県債平成29年度第7回(10年)		86,025,000
		兵庫県債第4回(15年)		100,355,000
		第473回 利付国債(2年)		200,186,000
		兵庫県債平成29年度第14回(10年)		200,408,000
		兵庫県債令和3年度第5回(10年)		200,000,000
		兵庫県債令和5年度グリーンボンド(10年)		100,000,000
		第40回地方公共団体金融機構債券		11,220,000
		第50回兵庫県住宅供給公社債		108,000,000
		第53回兵庫県住宅供給公社債		100,000,000
	ソフトウェア	積算共同利用システム一部改良 災害緊急講習管理システム ほか	業務に使用している (うち、公益目的保有財産857,845円)	39,165,970
	繰延税金資産	法人税等調整額に対応するもの	合理的期間対応のため	109,631,284
固定資産合計				3,681,976,012
資産合計				10,584,005,654

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	積算、工事監理、流域下水道事業等に係るもの	各事業及び管理運営に対する経費未払分である	3,861,538,585
	リース債務	1年以内のリース債務	リース資産に対応する債務である	8,300,632
	未払消費税	神戸税務署	消費税の未払分である	20,177,300
	未払法人税等	神戸税務署、神戸市ほか	法人税、法人県・市民税等の未払分である	6,425,500
	未払事業所税等	神戸市	事業所税の未払分である	978,500
	前受金	流域下水道維持管理業務概算払金 次年度開催講習会受講料 工事監理業務等受取前金	業務の遂行目的で 兵庫県から預かった 資金等	1,039,561,794 500,000 20,900,000
	預り金	役員・職員に係るもの	住民税、源泉所得税等	9,786,384
		印刷業務委託に係るもの	受入保証金	269,610
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当である	83,040,200
流動負債合計				5,051,478,505
(固定負債)	リース債務	1年超のリース債務	リース資産に対応する債務である	23,030,616
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の引当である	859,554,853
	資産除去債務	神明ビル退去関係	将来の原状回復費用である	9,321,637
固定負債合計				891,907,106
負債合計				5,943,385,611
正味財産				4,640,620,043

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

高度な技術力を有する公益財団法人として、「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」の四つの分野の事業に「技術者育成」を加えた五つを柱とし、兵庫県がめざす「躍動する兵庫」の実現に向け、中・長期戦略「Vision2035」を踏まえ、技術者の育成・確保、DXによる生産性向上の推進により、県・市町の信頼と期待に応えるため、様々な支援活動を展開する。また、センター設立30周年の節目を迎え、これまでの取り組みや社会基盤整備の重要性を広く発信するため、現場見学会や講演会など各種記念事業を展開する。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 建設事業支援

(ア) 大規模、特殊工事等の設計・積算・工事監理

県・市町の実施する公共工事の設計・積算・工事監理業務等を支援する。

また、県内市町の技術職員不足と老朽化施設の増加に対応するため、技術相談や専門技術者派遣を行う公共建築工事の包括支援業務により、市町の技術的課題に応じた支援を行う。

＜受託計画件数＞

(単位:件)

区分	積 算	工事監理	設計・その他	合計
県	130	139	10	279
市町	15	11	50	76
合計	145	150	60	355

(イ) インフラ老朽化対策

a 長寿命化修繕計画策定と老朽化対策工事

県、市町の道路橋長寿命化に向けた取り組みを支援するため、橋梁長寿命化修繕計画の策定をはじめ、同計画を踏まえた補修工事の設計・積算・工事監理業務を受託する。

b 市町橋梁の老朽化対策支援

人材・財源・技術力の不足といった市町が抱える課題解決を支援するため、橋梁点検車を調達した上で、橋梁定期点検業務を受託する。点検は「地域一括発注」により複数の市町をまとめて外注し、診断は、センターにおいてAI等を試行しながら市町間でバラツキのない統一的尺度で行う。

また、橋梁に関する豊富な現場経験や各種資格を有する県職員OBを「ひょうご橋守隊」として認定するとともに、特に老朽化の著しい市町橋梁を無償で経過観察する活動を引き続き支援する。

さらに、市町職員による橋梁直営点検の簡素化を目的として、タブレットを活用した点検支援業務の受託や体験講習会の開催により、市町職員の橋梁に関する知識や技術力の向

上を支援する。

(7) 防災・減災対策、災害復旧工事

地震、津波、高潮対策については、排水機場等の整備（新川・東川排水機場）、橋梁耐震対策（国道250号播州大橋 他）等の積算・工事監理業務を受託する。

また、総合的な治水対策については、引原ダム再生事業関連工事の工事監理支援業務を受託するとともに、土砂災害対策については、砂防堰堤の整備（（砂）中村川 他）等の積算・工事監理業務を受託する。

イ 上下水道支援

(7) 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理

武庫川上流・下流、加古川上流・下流、揖保川、猪名川の流域下水道事業及び兵庫東・西の流域下水汚泥処理事業の維持管理業務を県から受託する。

(イ) 公共下水道施設の建設等の支援、下水道知識の普及啓発

a 公共下水道事業の建設・改築支援

市町が実施する公共下水道建設事業の設計・積算・工事監理業務を受託する。

また、計画的な改築を支援するため、管更生工事や機械・電気設備等の改築工事の設計・積算・工事監理業務を受託する。

b 生活排水処理の効率化の支援

処理場の統廃合や汚水処理施設共同整備事業の計画策定業務等を受託するとともに、市町が管理する各処理施設の水質検査業務を受託し効率的な維持管理を支援する。

<受託計画件数>

(単位:件)

区分	建設支援	改築支援	生活排水処理 の効率化	合計
市町	12	10	20	42

c 下水道知識の普及啓発

下水道の役割、効果等について広くPRするため、流域下水道の全5箇所の浄化センターにおいて施設見学会を開催するとともに、小学校における授業の一環としての施設見学や中学生の「トライやる・ウィーク」の受け入れなどを実施する。

(7) 下水道排水設備工事責任技術者資格試験

下水道排水設備工事責任技術者の技術水準の維持・向上と市町事務の省力化を図るため、県内統一の責任技術者試験、更新講習及び受験講習を実施する。

(エ) 水道施設の改築・統廃合支援

市町が進める水道施設の老朽化に対応するため、改築・統廃合にかかる計画・設計への助言や積算・工事監理を受託することにより、計画的な老朽化対策を支援するとともに、市町

水道職員向けの専門分野研修等を実施する。

<受託計画件数>

(単位:件)

区分	積 算	工事監理	設計・その他	合計
市町	3	1	7	11

(オ) 広域連携の支援

兵庫県水道連携事業実施計画に位置づける市町を跨ぐ施設の統廃合や連絡管路等に関する技術的助言や支援業務のPRなどを行う。

ウ まちづくり支援

(ア) 都市計画及び土地区画整理事業の調査・計画

都市計画策定業務や都市再生整備計画策定業務等を市町から受託するとともに、土地区画整理事業への支援として、完了までの土地区画整理事業全般の業務を市町等から受託する。

<受託計画>

(単位:件)

	件 数
都市計画関連調査	0
土地区画整理事業	6
合 計	6

(イ) 住民主体のまちづくりへの専門家派遣(まちアップ支援事業)

住民と市町が協働で行うまちづくりを支援するため、アドバイザーやコンサルタントを派遣し、まちづくり推進のための調査を実施する。

(ロ) 修景助成、専門家派遣、景観形成等活動助成

県及び市町と協力し、景観形成地区等における建築物修景助成や景観まちづくりの専門家派遣及び住民のまちづくり活動に対する活動費助成の支援を行う。

エ 埋蔵文化財調査

(ア) 開発に伴う発掘調査

国、県等が実施する社会基盤整備事業に伴い、現状保存ができない遺跡について、県教育委員会からの受託により発掘調査を実施する。

また、市町の開発事業に伴う発掘調査について、現場監理等の一部業務を受託するなど、市町からの発掘調査支援要望に柔軟に対応する。

(イ) 出土品整理

県教育委員会からの受託により、出土品の復元、保存処理を施すとともに、その成果をとりまとめた文化財調査報告書を作成する。

また、市町の実施する出土品整理のうち、遺物の実測や木製品の保存処理などの作業

の一部を受託し、円滑な発掘調査成果の取りまとめを支援する。

<受託計画>

(単位:件)

	件 数
発 掘 調 査	8
出 土 品 整 理	17
合 計	25

(ウ) 埋蔵文化財の公開と活用

発掘調査の成果を広く県民に公開するため、現地説明会の開催に加え、調査状況の動画配信に取り組む。考古博物館においても出土品や写真等を用いた速報展示を行い、発掘調査速報会で最新の調査成果を発表する。

また、過去の調査で明らかになった災害痕跡のデータ収集を進めるとともに、埋蔵文化財の活用資料として、情報誌「ひょうごの遺跡」を年1回発行する。

オ 技術者育成

(ア) 技術情報の管理・提供

a 積算共同利用システムの運営等

①積算共同利用システム

積算業務の効率化・コスト削減を図るため、県、市町等が共同で利用する「兵庫県積算共同利用システム」の運営・管理及び積算基準データの作成・提供を行う。

なお、令和8年度からは新システム（令和8～12年度）の運用を開始する。

②社会基盤施設総合管理システム

社会基盤施設の計画的・効率的な維持管理を行うため、県が運営する「社会基盤施設総合管理システム」のデータ更新等を支援する。

③ひょうごの土木技術活用システム

県内で開発された技術の育成を目的に県が運用する「ひょうごの土木技術活用システム」の運営及び情報提供等を支援する。

b 技術顧問制度等による技術支援

県・市町からの建設技術、上下水道、まちづくり等に関する相談に対し、センターの有する技術力や情報を活用して適切に助言を行うとともに、必要に応じて7名の学識者からなるセンターの技術顧問に専門的な指導や助言を求め、課題解決に取り組む。

c 技術総合相談窓口の運営

市町からの各種相談を一元的に受け付ける技術相談窓口として、AIを活用した「ワンストップ相談窓口」を運営し、円滑な業務遂行を支援する。

d 技術情報誌の発行等による広報

社会基盤整備事業の紹介や建設技術、上下水道、まちづくり、埋蔵文化財発掘調査等に関する技術情報を提供するセンター広報誌「CON-TECHひょうご」の発行やInstagram等により積極的な情報発信を行う。また、県民を対象にしたインフラツアーを県と連携して開催するなど、建設業界の魅力と役割を発信する取り組みを推進する。

(イ) 新技術の導入

a 新技術の導入によるDXの推進

設計支援や工事監理に関連する書籍等を電子化し、生成AIを導入することにより情報検索性を向上させた「工事監理業務支援ツール」や「回答作成補助ツール」に加え、スマートフォンを活用した「新技術路面性状調査」、オンラインで受講手続きを一元化できる「研修管理システム」など、最新のデジタル技術等を活用してDXを推進する。

b 新技術の調査・研究

インフラを取り巻く諸課題を解決するため、先進事例の調査や、民間企業や大学等と連携した新技術の実証事業等に取り組む。

(ロ) 災害時支援活動、災害緊急現場支援技術者講習

a 市町災害復旧支援制度（D-SUPPORT）

大規模災害が発生した際、公共土木施設の災害復旧が困難な市町からの要請に応じて職員を派遣し、被災状況の把握等の初動対応及び災害査定各段階における支援を行う。

①緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE-DASH）の派遣（初動対応支援）

被災状況を把握し、災害調査や初動対応のアドバイス等を行うため、「緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE-DASH）」を派遣する。

②災害復旧支援職員の派遣（災害査定支援）

測量・設計業者等の指導や災害査定設計書の作成などの災害査定の準備及び災害査定の支援を行うため、災害復旧支援職員を派遣する。

b 防災エキスパート活動支援

大規模災害時における公共土木施設の被災状況等の的確な把握や災害復旧に向けた支援を行うため、県等のOB職員がボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート制度」の事務局として、登録や活動を支援する。

c 災害緊急現場支援技術者講習

災害発生時における災害復旧活動を円滑に進めるため、県内の測量・建設コンサルタント会社に所属する測量士を対象に、災害査定や災害実務に必要な知識、技術に関する講習を実施する。

(エ) 技術公務員の階層別、専門分野別研修等

県・市町職員の研修に、実務に即した実習・演習を積極的に導入するとともに、ICTを

活用したハイブリッド研修やオンデマンド研修を効果的に組み合わせて実施する。

また、研修効果をより高めるため、現場研修やひょうご土木技術マイスターと連携したOJT研修など実務体験型研修等にも取り組む。

a 階層別研修の実施

技術公務員の資質の向上を図るため、県、市町職員を対象に、それぞれの階層に応じたテーマで研修を実施する。

b 専門分野別研修の実施

県・市町職員の技術力向上を図るため、社会基盤整備、まちづくりに関する専門知識の習得を目指し、演習・実習科目を積極的に導入することで、より実践的な研修を実施する。

c 現場研修の実施

県、市町職員を対象に、新技術や新工法を活用するなど県内の特色ある取組みに関する現場研修を実施する。

d 技術公務員キャリア活用研修

社会基盤整備に必要な人材の確保・活用に向け、県と連携して、ベテラン土木技術職員が定年退職後も設計書の作成や現場監理等の発注者実務が担えるよう学び直しを促進する「キャリア活用研修」の試行を進める。

e 市町建設事業担当職員育成制度

市町職員の技術力向上を支援するため、センターにおける積算、工事監理、橋梁老朽化対策などの実務を通じて、市町職員を育成する。

- ・対象職員 建設事業の経験年数が5年程度以上

- ・受入期間 原則2年間

f ひょうご土木技術マイスター制度

優れた技術力や豊かな経験を有する県土木技術職OB職員を「ひょうご土木技術マイスター」として認定し、市町の要請に応じた「オーダーメイド型研修」や県との共催で実施する「OJT研修」の講師として派遣するなど、マイスター活用に関する調整・支援を積極的に実施する。

g 施工解説動画の配信

現場経験が少ない職員向けに施工管理のポイント等をまとめた施工解説動画をホームページで配信している。他府県の技術センター等との連携も行いつつ、引き続き、配信工種の充実等に取り組む。

〔参考〕センター設立30周年記念事業

令和8年4月にセンター設立30周年を迎えたことから、「設立から30年の歩み」と「これからの取組」を広く発信することを目的にシンポジウム開催など記念事業を展開する。

収 支 予 算 書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前 年 度 当初予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	7,170	8,489	△1,319
基本財産受取利息	7,170	8,489	△1,319
特定資産運用益	10,706	10,141	565
特定資産受取利息	10,706	10,141	565
事業収益	21,189,142	20,059,001	1,130,141
図書販売事業収益	4,853	4,951	△98
研修事業収益	4,550	6,200	△1,650
受託事業収益	21,172,928	20,041,143	1,131,785
排水設備責任技術者事業収益	6,811	6,707	104
受取補助金等	47,281	44,916	2,365
受取県交付金	14,881	12,516	2,365
受取県交付金振替額	32,400	32,400	0
受取寄付金	1,000	1,000	0
受取寄付金等振替額	1,000	1,000	0
雑収益	18,938	16,868	2,070
受取利息	9,052	7,434	1,618
維持管理収益	9,702	9,219	483
雑収益	184	215	△31
引当金戻入額	9,116	9,731	△615
貸倒引当金戻入額	9,116	9,731	△615
経常収益 計	21,283,353	20,150,146	1,133,207
(2)経常費用			
事業費・管理費	21,293,447	20,152,994	1,140,453
役員報酬	36,303	37,841	△1,538
給料手当	1,574,210	1,588,982	△14,772
退職給付費用	45,123	41,111	4,012
賞与引当費用	86,648	84,839	1,809
福利厚生費	290,782	306,326	△15,544
旅費交通費	27,998	32,323	△4,325
通信運搬費	27,082	26,508	574
減価償却費	17,996	24,789	△6,793
リース資産減価償却費	9,790	27,063	△17,273
消耗什器備品費	4,369	840	3,529
消耗品費	50,955	50,480	475
施設管理用消耗品費	0	272	△272
水質試験用消耗品費	2,014	2,836	△822
薬品費	2,227	1,982	245
修繕費	4,300,380	3,813,069	487,311
印刷製本費	19,939	22,837	△2,898
燃料費	4,165	4,417	△252

収 支 予 算 書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前 年 度 当初予算額	増 減
光熱水料費	53,295	53,646	△351
賃借料	213,325	209,802	3,523
保険料	5,974	5,337	637
諸謝金	14,472	9,608	4,864
租税公課	203,178	199,925	3,253
支払負担金	4,389	3,614	775
研修参加費	4,113	5,043	△930
委託費	13,989,899	13,132,102	857,797
工事請負費	235,169	395,127	△159,958
手数料	22,954	24,106	△1,152
備品費	9,291	10,392	△1,101
交際費	158	57	101
支払利息	633	279	354
支払助成金	27,500	27,710	△210
貸倒引当金繰入額	9,116	9,731	△615
経常費用 計	21,293,447	20,152,994	1,140,453
当期経常増減額	△ 10,094	△ 2,848	△7,246
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	1	1	0
什器備品除却損	1	1	0
経常外費用 計	1	1	0
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,095	△ 2,849	△7,246
法人税、住民税及び事業税	7,629	632	6,997
法人税等調整額	△ 3,000	0	△3,000
当期一般正味財産増減額	△ 14,724	△ 3,481	△11,243
一般正味財産期首残高	3,260,575	3,175,397	85,178
一般正味財産期末残高	3,245,851	3,171,916	73,935
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 33,400	△ 33,400	0
当期指定正味財産増減額	△ 33,400	△ 33,400	0
指定正味財産期首残高	1,383,414	1,395,888	△12,474
指定正味財産期末残高	1,350,014	1,362,488	△12,474
Ⅲ 正味財産期末残高	4,595,865	4,534,404	61,461

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道 維持管理事 業	公3 県民まちづく り活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業	共 通	小 計	収1 地方公共団 体等からの 受託事業			
I 一般正味財産増減の部										
1.経常増減の部										
(1)経常収益										
基本財産運用益						0		7,170		7,170
基本財産受取利息						0		7,170		7,170
特定資産運用益		1,623	5,743			7,366	3,340			10,706
特定資産受取利息		1,623	5,743			7,366	3,340			10,706
事業収益	201,312	17,147,818		6,811		17,355,941	3,833,201			21,189,142
図書販売事業収益	4,853					4,853				4,853
研修事業収益	4,550					4,550				4,550
受託事業収益	191,909	17,147,818				17,339,727	3,833,201			21,172,928
排水設備責任技術者事業収益				6,811		6,811				6,811
受取補助金等			32,400			32,400	14,881			47,281
受取県交付金						0	14,881			14,881
受取県交付金振替額			32,400			32,400				32,400
受取寄付金			1,000			1,000				1,000
受取寄付金等振替額			1,000			1,000				1,000
雑収益	225					225	2,281	16,432		18,938
受取利息	213					213	2,261	6,578		9,052
維持管理収益						0		9,702		9,702
雑収益	12					12	20	152		184
引当金戻入額						0	9,116			9,116
貸倒引当金戻入額						0	9,116			9,116
経常収益 計	201,537	17,149,441	39,143	6,811	0	17,396,932	3,862,819	23,602	0	21,283,353

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道 維持管理事 業	公3 県民まちづく り活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業	共 通	小 計	収1 地方公共団 体等からの 受託事業			
(2)経常費用										
事業費	380,462	17,153,820	63,751	12,840	0	17,610,873	3,648,503		0	21,259,376
役員報酬	2,604	6,896	763	763		11,026	20,966			31,992
給料手当	119,730	446,755	13,446	4,828		584,759	977,471			1,562,230
退職給付費用	2,846	13,655	909			17,410	25,910			43,320
賞与引当費用	11,223		1,308	253		12,784	72,913			85,697
福利厚生費	24,205	79,037	2,728	980		106,950	179,968			286,918
旅費交通費	2,290	5,324	330	200		8,144	19,319			27,463
通信運搬費	1,716	6,697	79	372		8,864	17,968			26,832
減価償却費	1,747	1,309	68	33		3,157	14,743			17,900
リース資産減価償却費	1,395	2,722	66	33		4,216	5,407			9,623
消耗什器備品費	785		45	20		850	3,491			4,341
消耗品費	2,752	12,786	101	391		16,030	34,654			50,684
水質試験用消耗品費		2,014				2,014				2,014
薬品費		2,227				2,227				2,227
修繕費	22	4,299,325	3			4,299,350	1,005			4,300,355
印刷製本費	4,580	2,290	214	234		7,318	12,610			19,928
燃料費		739		10		749	3,416			4,165
光熱水料費	840	32,360	79	73		33,352	19,831			53,183
賃借料	17,684	46,077	1,805	1,664		67,230	143,894			211,124
保険料	725	831	5	5		1,566	4,333			5,899
諸謝金	7,730	2	5,790			13,522	207			13,729
租税公課										
支払消費税	1	54,212		66		54,279	138,018			192,297
支払事業所税						0	1,029			1,029
支払印紙税	134	4,837	1	2		4,974	3,955			8,929
支払その他租税公課	27	100	2	1		130	269			399

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 社会基盤整備支援事業	公2 流域下水道維持管理事業	公3 県民まちづくり活動支援事業	公4 排水設備責任技術者資格試験等事業	共 通	小 計	収1 地方公共団体等からの受託事業			
支払負担金	144	526	44	9		723	2,835			3,558
研修参加費	359	1,639	1	12		2,011	2,085			4,096
委託費	175,216	12,116,117	8,628	1,009		12,300,970	1,683,960			13,984,930
工事請負費						0	235,169			235,169
手数料	1,356	6,241	131	1,878		9,606	13,190			22,796
備品費		8,914				8,914	377			9,291
交際費		16				16				16
支払利息	51	172	5	4		232	394			626
支払助成金	300		27,200			27,500				27,500
貸倒引当金繰入額						0	9,116			9,116
管理費								34,071	0	34,071
役員報酬								4,311		4,311
給料手当								11,980		11,980
退職給付費用								1,803		1,803
賞与引当費用								951		951
福利厚生費								3,864		3,864
旅費交通費								535		535
通信運搬費								250		250
減価償却費								96		96
リース資産減価償却費								167		167
消耗什器備品費								28		28
消耗品費								271		271
修繕費								25		25
印刷製本費								11		11
光熱水料費								112		112
賃借料								2,201		2,201
保険料								75		75
諸謝金								743		743

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 社会基盤整備支援事業	公2 流域下水道維持管理事業	公3 県民まちづくり活動支援事業	公4 排水設備責任技術者資格試験等事業	共 通	小 計	収1 地方公共団体等からの受託事業			
租税公課										
支払消費税								486		486
支払印紙税								4		4
支払その他租税公課								34		34
支払負担金								831		831
研修参加費								17		17
委託費								4,969		4,969
手数料								158		158
交際費								142		142
支払利息								7		7
経常費用 計	380,462	17,153,820	63,751	12,840	0	17,610,873	3,648,503	34,071	0	21,293,447
当期経常増減額	△ 178,925	△ 4,379	△ 24,608	△ 6,029	0	△ 213,941	214,316	△ 10,469	0	△ 10,094
2.経常外増減の部										
(1)経常外収益										
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0		0

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道 維持管理事 業	公3 県民まちづく り活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業	共 通	小 計	収1 地方公共団 体等からの 受託事業			
(2)経常外費用										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	1	0		1
什器備品除却損						0	1			1
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	1	0		1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 1	0		△ 1
他会計振替前 当期一般正味財産増減額						△ 213,941	214,315	△ 10,469		△ 10,095
他会計振替額					202,059	202,059	△ 202,059	0		0
税引前当期一般正味財産増減額						△ 11,882	12,256	△ 10,469		△ 10,095
法人税、住民税及び事業税							7,629			7,629
法人税等調整額							△ 3,000			△ 3,000
当期一般正味財産増減額						△ 11,882	7,627	△ 10,469		△ 14,724
一般正味財産期首残高						241,960	1,367,037	1,651,578		3,260,575
一般正味財産期末残高						230,078	1,374,664	1,641,109		3,245,851
II 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額			△ 33,400			△ 33,400	0	0		△ 33,400
一般正味財産への振替額			△ 33,400			△ 33,400	0	0		△ 33,400
当期指定正味財産増減額						△ 33,400	0	0		△ 33,400
指定正味財産期首残高						826,414	0	557,000		1,383,414
指定正味財産期末残高						793,014	0	557,000		1,350,014
III 正味財産期末残高						1,023,092	1,374,664	2,198,109		4,595,865

兵 庫 県 土 地 開 発 公 社

I 総括

法人名			所在地	神戸市中央区下山手通4丁目18番2号	
兵庫県土地開発公社					
設立年月日	昭和35年9月1日	所管課	土木部用地課		
設立目的					
公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等）					
公有地の拡大の推進に関する法律					
基本財産		105,000,000円			
うち本県出資(出捐)金の額		105,000,000円（出資比率 100%）			
主な出捐団体					
役・職員 の 状 況	役職員数	役員数 9人			
		常勤 2人（うち県派遣 0人、その他 2人） 非常勤 7人（うち県派遣 6人、その他 1人） 職員数 38人（うち県派遣 8人、その他 30人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	服部 洋平		常勤
	その他の役員	常務理事	釜江 義明		常勤
		理事	近藤 巧	兵庫県財務部次長	非常勤
		理事	増澤 清嗣	兵庫県産業労働部次長	非常勤
		理事	柳田 順一	兵庫県農林水産部次長	非常勤
		理事	中村 浩明	兵庫県土木部次長	非常勤
		理事	城谷美也子	兵庫県まちづくり部次長	非常勤
		常任監事	大谷 俊洋		非常勤
		監事	由良 一成	兵庫県出納局長	非常勤
組織概要		理事長 常務理事 — 総務部（11名） （県併任派遣職員4名を含む） 事業用地部（27名） 監事 ※総務部長（併任）及びまちづくり技術センター派遣職員を除く			

Ⅱ 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

土地開発公社は県や国・市町の要請に基づき公共施設用地の先行取得及び開発を行うことで、計画的かつ円滑な事業遂行に寄与し、兵庫県全体の地域整備に貢献しており、令和7年度は以下の事業に取り組んだ。

ア 公共事業用地の取得

県事業の網干停車場新舞子線、西脇上戸田線並びに但馬、丹波地域の砂防事業等、また、国直轄の栗栖川河川改修事業及び国道483号北近畿豊岡自動車道等の用地取得事業に取り組んだ。

イ 用地造成事業等

県立西宮北高等学校テニスコート整備工事、県立姫路東高等学校テニスコート整備工事並びに県立姫路しらさぎ特別支援学校落石防護柵設置工事等の用地造成事業に取り組んだ。

また、公社自主事業として産業・工業団地の管理工事等を実施した。

ウ 県土木事務所の支援等

県土木事務所から補償額積算内容点検業務（精度監理業務）を受託したほか、経験豊富な公社職員4名を派遣し、県土木事業の円滑かつ効率的な用地取得に貢献した。

また、教職員公舎等の県有地境界確定等業務も実施した。

これら事業実施の結果、令和7年度の決算は、収益3,269百万円、費用3,045百万円を差し引きし、当期純利益224百万円となった。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 用地買収及び処分

(単位：㎡、千円)

区 分		買 収		処 分	
		面 積	金 額	面 積	金 額
公有地取得事業	河 川 用 地	2,943	552,981	3,186	572,863
	道 路 用 地	9,114	1,656,441	40,342	1,146,680
	その他用地	—	—	28,324	95,737
	計	12,057	2,209,422	71,852	1,815,280
あっせん等事業	道 路 用 地	59	61,554	—	—
	その他用地	26,175	25,692	—	—
	計	26,234	87,246	—	—
土地造成事業	産業(工業)用地	2,708	5,982	31,540	374,126
合 計		40,999	2,302,650	103,392	2,189,406

用地買収を行ったもののうち、主なものは次のとおりである。

用 地 名		面積（㎡）	金額（千円）
公 有 地 取 得 事 業	朝霧二見線（谷八木工区）	287	231,096
	国道2号（寺家町工区）	757	375,154
	本竜野富永線	574	171,400
	栗栖川河川改修事業（国直轄）	2,943	552,116
	北近畿豊岡道路（2期）（国直轄）	2,467	2,551
あ っ せ ん 等 事 業	網干停車場新舞子線他	239	127,147
	西脇上戸田線	524	413,788
	砂防事業	26,175	25,692

イ 用地造成及び処分

（単位：千円）

区 分		造 成	処 分
公有地取得事業	学校用地	119,197	119,197
土地造成事業	工業・産業用地	10,386	303,919
合 計		129,583	423,116

ウ 精度監理業務

（単位：件、千円）

区 分	件 数	金 額
精度監理業務	35	25,300

エ その他附帯等業務

（単位：千円）

区 分	金 額
県有地測量境界確定等業務（旧県立美術館西宮分館他）	1,256

2 令和7年度決算

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

単位：円

資 産 の 部			
科目	当年度	前年度	増減
流動資産	9,438,594,342	8,605,497,721	833,096,621
現金及び預金	509,708,007	88,846,806	420,861,201
未収金	181,022,831	182,486,520	△1,463,689
公有用地	6,459,470,673	6,022,703,786	436,766,887
完成土地等	322,451,901	335,902,498	△13,450,597
代替地	1,956,850,477	1,956,850,477	0
未成工事支出金	-	17,000,000	△17,000,000
前払費用	7,398,439	1,610,951	5,787,488
未収収益	1,692,014	71,933	1,620,081
その他の流動資産	-	24,750	△24,750
固定資産	6,018,381,767	6,298,038,308	△279,656,541
有形固定資産	8,924,055	12,684,888	△3,760,833
建物又はその付属設備	25,148	37,719	△12,571
車両その他の運搬具	691,731	1,208,979	△517,248
工具・器具及び備品	8,207,176	11,438,190	△3,231,014
無形固定資産	10,997,501	6,899,947	4,097,554
電話加入権	3,193,614	3,193,614	0
ソフトウェア	7,803,887	3,706,333	4,097,554
投資その他の資産	5,998,460,211	6,278,453,473	△279,993,262
投資有価証券	640,000,000	200,000,000	440,000,000
賃貸事業の用に供する土地	5,358,374,101	6,078,389,363	△720,015,262
その他の長期資産	86,110	64,110	22,000
資産合計	15,456,976,109	14,903,536,029	553,440,080

単位：円

負債及び資本の部			
科目	当年度	前年度	増減
流動負債	3,558,612,355	3,132,624,408	425,987,947
未払金	139,152,688	232,194,576	△93,041,888
短期借入金	3,378,000,000	2,840,000,000	538,000,000
前受金	－	18,498,393	△18,498,393
預り金	4,527,288	2,537,674	1,989,614
前受収益	16,928,520	18,396,610	△1,468,090
賞与引当金	20,003,859	20,997,155	△993,296
固定負債	4,254,211,183	4,350,288,726	△96,077,543
長期借入金	2,941,731,740	2,916,731,740	25,000,000
退職給付引当金	240,449,605	247,527,148	△7,077,543
その他の固定負債	1,072,029,838	1,186,029,838	△114,000,000
負債合計	7,812,823,538	7,482,913,134	329,910,404
資本金	105,000,000	105,000,000	0
基本財産	105,000,000	105,000,000	0
準備金	7,539,152,571	7,315,622,895	223,529,676
前期繰越準備金	7,315,622,895	7,240,282,216	75,340,679
当期純利益	223,529,676	75,340,679	148,188,997
資本合計	7,644,152,571	7,420,622,895	223,529,676
負債・資本合計	15,456,976,109	14,903,536,029	553,440,080

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
事業収益	3,240,016,837	2,270,586,512	969,430,325
公有地取得事業収益	2,011,340,961	1,935,972,237	75,368,724
土地造成事業収益	1,084,130,561	198,380,090	885,750,471
附帯等事業収益	12,915,315	14,863,388	△1,948,073
あっせん等事業収益	131,630,000	121,370,797	10,259,203
事業原価	2,906,502,082	2,101,185,443	805,316,639
公有地取得事業原価	2,011,340,961	1,935,972,237	75,368,724
土地造成事業原価	758,125,305	37,392,173	720,733,132
附帯等事業原価	5,405,816	6,450,236	△1,044,420
あっせん等事業原価	131,630,000	121,370,797	10,259,203
事業総利益	333,514,755	169,401,069	164,113,686
販売費及び一般管理費	109,867,535	111,143,328	△1,275,793
事業利益	223,647,220	58,257,741	165,389,479
事業外収益	29,450,106	17,082,940	12,367,166
受取利息	2,200,230	46,255	2,153,975
有価証券利息	2,985,867	209,818	2,776,049
配賦利息差額	24,073,260	16,496,643	7,576,617
雑収益	190,749	330,224	△139,475
事業外費用	6	2	4
雑損失	6	2	4
経常利益	253,097,320	75,340,679	177,756,641
特別損失	29,567,644	0	29,567,644
土地処分損	29,567,644	0	29,567,644
当期純利益	223,529,676	75,340,679	148,188,997

財 産 目 録

(令和 8 年 3 月 31 日)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産	9,438,594,342	1 流動負債	3,558,612,355
現金及び預金	509,708,007	未払金	139,152,688
未収金	181,022,831	短期借入金	3,378,000,000
公有用地	6,459,470,673	預り金	4,527,288
完成土地等	322,451,901	前受収益	16,928,520
代替地	1,956,850,477	賞与引当金	20,003,859
前払費用	7,398,439		
未収収益	1,692,014		
		2 固定負債	4,254,211,183
2 固定資産	6,018,381,767	長期借入金	2,941,731,740
有形固定資産	8,924,055	退職給付引当金	240,449,605
無形固定資産	10,997,501	その他の固定負債	1,072,029,838
投資その他の資産	5,998,460,211		
合 計	15,456,976,109	合 計	7,812,823,538
		差引純財産	7,644,152,571

公有用地明細表

(単位：㎡, 円)

資 産 区 分		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
河 川 用 地	面 積	5,540.15	2,942.73	3,185.92	5,296.96
	用 地 費	178,415,742	101,053,283	128,173,335	151,295,690
	補 償 費	625,501,946	451,927,273	444,690,392	632,738,827
	工 事 費	0	0	0	0
	測量試験費	0	0	0	0
	諸 経 費	26,800	19,882,056	19,882,056	26,800
	利 息	3,835,224	12,586,977	9,523,752	6,898,449
	計	807,779,712	585,449,589	602,269,535	790,959,766
道 路 用 地	面 積	108,097.22	9,113.74	40,342.19	76,868.77
	用 地 費	1,071,885,602	474,360,383	419,863,747	1,126,382,238
	補 償 費	2,149,564,263	1,182,080,250	726,815,816	2,604,828,697
	工 事 費	0	0	0	0
	測量試験費	0	0	0	0
	諸 経 費	352,100	10,447,722	10,328,522	471,300
	利 息	26,076,606	43,372,914	25,247,901	44,201,619
	計	3,247,878,571	1,710,261,269	1,182,255,986	3,775,883,854
学 校 用 地	面 積	0.00	0.00	0.00	0.00
	用 地 費	0	0	0	0
	補 償 費	0	0	0	0
	工 事 費	0	105,453,000	105,453,000	0
	測量試験費	0	13,744,000	13,744,000	0
	諸 経 費	0	9,611,160	9,611,160	0
	利 息	0	0	0	0
	計	0	128,808,160	128,808,160	0
そ の 他 用 地	面 積	313,505.15	0.00	28,324.39	285,180.76
	用 地 費	1,867,921,590	0	95,736,435	1,772,185,155
	補 償 費	0	0	0	0
	工 事 費	0	0	0	0
	測量試験費	0	0	0	0
	諸 経 費	400,000	718,023	718,023	400,000
	利 息	98,723,913	22,870,807	1,552,822	120,041,898
	計	1,967,045,503	23,588,830	98,007,280	1,892,627,053
公有用地合計	面 積	427,142.52	12,056.47	71,852.50	367,346.49
	用 地 費	3,118,222,934	575,413,666	643,773,517	3,049,863,083
	補 償 費	2,775,066,209	1,624,007,523	1,171,506,208	3,237,567,524
	工 事 費	0	105,453,000	105,453,000	0
	測量試験費	0	13,744,000	13,744,000	0
	諸 経 費	778,900	40,658,961	40,539,761	898,100
	利 息	128,635,743	78,830,698	36,324,475	171,141,966
	合 計	6,022,703,786	2,448,107,848	2,011,340,961	6,459,470,673

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

県や国・市町の要請に基づき、引き続き以下の事業を実施する。

ア 公共事業用地の取得

県事業の網干停車場新舞子線、西脇上戸田線並びに但馬、丹波地域の砂防事業等、また、国直轄の栗栖川河川改修事業等の用地取得事業に取り組む。

イ 用地造成事業等

むこがわ特別支援学校用地雨水地下浸透・貯留施設工事及び県立尼崎工業校庭貯留工事等の用地造成事業に取り組む。

また、公社自主事業として産業・工業団地の分譲及び管理工事等を実施する。

ウ 県土木事務所の支援等

県土木事務所から補償額積算内容点検業務（精度監理業務）を受託するほか、経験豊富な公社職員4名を派遣し、県土木事業の円滑かつ効率的な用地取得に貢献する。

こうした公社に求められる役割を果たしつつ、経費の削減などに取り組み、安定的な黒字経営を継続する。

(2) 事業計画等具体的事項

ア 用地買収及び処分

(単位：㎡、千円)

区 分		買 収		処 分	
		面 積	金 額	面 積	金 額
公有地取得事業	河 川 用 地	3,373	394,090	3,979	463,161
	道 路 用 地	68,405	2,413,600	39,913	1,810,479
	その他用地	0	0	20,618	69,000
	計	71,778	2,807,690	64,510	2,342,640
土地造成事業	工 業 用 地	0	0	502	218
あっせん等事業	道 路 用 地	1,479	336,750	—	—
	砂防用地	22,500	32,000	—	—
	計	23,979	368,750	—	—
合 計		95,757	3,176,440	65,012	2,342,858

イ 用地造成及び処分

(単位：千円)

区 分		造 成	処 分
公有地取得事業	学 校 用 地	338, 149	338, 149
土地造成事業	工 業 用 地	45, 000	573
合 計		383, 149	338, 722

ウ 精度監理業務

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
精度監理業務	35	21, 310

エ その他附帯等業務

区 分	金 額
県有地測量境界確定等業務 (武庫之荘教職員公舎他)	8, 823

2 令和8年度予算

(収益の収入)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業収益	3,140,665	3,854,769	△714,104
公有地取得事業収益	2,801,388	2,620,961	180,427
土地造成事業収益	179,493	1,083,711	△904,218
附帯等事業収益	22,548	13,081	9,467
あっせん等事業収益	137,236	137,016	220
事業外収益	37,808	16,522	21,286
受取利息	900	40	860
有価証券利息	11,713	7,287	4,426
配賦利息差額	25,000	9,000	16,000
雑収益	195	195	0
合 計	3,178,473	3,871,291	△692,818

(収益の支出)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業原価	2,995,472	3,530,813	△535,341
公有地取得事業原価	2,801,388	2,620,961	180,427
土地造成事業原価	43,539	744,002	△700,463
附帯等事業原価	13,309	28,834	△15,525
あっせん等事業原価	137,236	137,016	220
販売費及び一般管理費	114,196	110,098	4,098
販売費及び一般管理費	114,196	110,098	4,098
事業外費用	2,097	1,751	346
消費税	2,097	1,751	346
予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0
合 計	3,121,765	3,652,662	△530,897

(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資本的収入	5,741,929	5,506,929	235,000
前受収益	16,929	16,929	0
短期借入金	5,069,000	4,680,000	389,000
長期借入金	656,000	810,000	△154,000
合 計	5,741,929	5,506,929	235,000

(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資本的支出	9,010,123	9,024,961	△14,838
公有地取得事業費用	3,341,362	3,150,951	190,411
土地造成事業費用	92,246		92,246
前払費用	1,514	1,425	89
借入金等償還金	5,048,000	4,833,000	215,000
固定資産取得費	407,000	854,590	△447,590
その他の固定負債	0	64,000	△64,000
引当金	20,001	20,995	△994
予備費	100,000	100,000	—
合 計	9,010,123	9,024,961	△14,838

(注) 資本的収入及び支出に係る収支差額は、損益勘定留保資金で補填することとされている。

但馬空港ターミナル株式会社

I 総括

法人名 但馬空港ターミナル株式会社		所在地	豊岡市岩井字河谷 1 5 9 8 番地の 3 4	
設立年月日	平成 6 年 2 月 1 日	所管課	土木部空港政策課	
設立目的 但馬空港ターミナルビル及びその周辺施設の管理運営を公共性を確保しながら効率的かつ柔軟に行うため、県、地元市町、経済界、航空会社等の出資により設立された。				
設置に係る根拠（関係条例等） —				
資本金総額		308,000,000円		
うち本県出資金の額		100,000,000円（出資比率32.5%）		
主な株主		豊岡市（79,700,000円） 日本航空(株)（40,000,000円）		
役・職員 の 状 況	役職員数	☐ 役員数 9人 常勤 1人（うち県派遣 1人） 非常勤 8人（うち県派遣 2人、その他 6人） ☐ 職員数 14人（うち県派遣 4人、その他 10人）		
		役職名・氏名・その他職名（R8.8.1時点）		常勤・非常勤の別
	代表者	代表取締役社長	宇野 文章	非常勤
	その他の役員	取締役会長	守本 真一	非常勤
		取締役副会長	門間 雄司	非常勤
		常務取締役	安井 誠一郎	常勤
		取締役	大林 賢一	非常勤
		取締役	岡本 慎二	非常勤
		取締役	山下 眞	非常勤
		監査役	藤岡 勇	非常勤
	監査役	田原 巧	非常勤	
組 織 概 要		取締役会長 ┆ 取締役副会長 ┆ 代表取締役社長 常務取締役 ┆ 空港長 取締役（3名） 監査役（2名） 次長 ┆ 総務課（3名） ┆ 業務管理課（8名） ┆ 技術課（2名）		

Ⅱ 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

「安全・安心な空港づくり」、「交流の拠点となる空港づくり」、「魅力ある空港づくり」を空港運営上の基本目標に掲げ、お客様の安全を第一に、空港の利用促進事業の展開等に取り組んだ。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 安全・安心な空港づくり

不法侵入対応訓練や、総合防災（飛行機事故）訓練等を行った。空港の安全保安管理体制の維持強化に努めたため、航空事故発生や、鳥衝突による欠航はなかった。

イ 交流の拠点となる空港づくり

多様な路線が運航される将来の姿を試行し、但馬空港における新たな空港需要を見出すことを目的とした。

ウ 魅力ある空港づくり

空港のPRとともに、賑わい・交流の創出を目指し、但馬地域の活性化・交流の促進に資する事業を展開した。複数メディアで取り上げられ、注目を集めた。

「空港見学ツアー」 実施期間：6月27日～11月7日 参加者：178人

「2025 空の日スペシャルイベント」 実施日：10月19日 参加者：約1,800人

「滑走路早朝ジョギング」 実施日：9月28日 参加者：125人

「VOR/DME（ボルデメ）見学会」 実施日：11月15日～12月14日 参加者：約125人

「フォトコンテスト」 応募作品：93作品（2026年卓上カレンダーに利用）

「空港コンサート」 実施日：5月31日・12月21日 参加者：約450人

「ホームページや空港内のデジタルサイネージによる情報発信」

エ 空港基本施設とターミナルビル等との一体運営（主な事業内容）

・空港の運営、施設の維持管理・整備

VOR/DME（ボルデメ）転落防止柵設置

ターミナルエプロン舗装修繕工事

表-1 空港使用料等収入(税抜)

	着陸料	停留料	土地使用料	航空機燃料 販売	航空機燃料 販売手数料	計
利用料(千円)	1,146	39	3,078	18,553	3,028	25,844

・航空保安施設（無線・灯火）運営事業

航空保安施設の運営、維持管理

・その他附帯する事業

運営権者が実施義務を負う事業(ターミナルビル賃貸等)、運営権者が任意で行う事業、
利用料金の収受

表-2 施設利用状況(税抜)

	会議室・ 多目的ホール	格納庫	計
件数(回)	135	383	518
利用料(千円)	3,711	1,092	4,803

2 令和7年度決算

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
流動資産	593,698,987	646,210,983	△52,511,996
固定資産	891,300,735	1,011,685,021	△120,384,286
有形固定資産	891,293,565	1,011,677,851	△120,384,286
無形固定資産	0	0	0
投資その他資産	7,170	7,170	0
資 産 合 計	1,484,999,722	1,657,896,004	△172,896,282
流動負債	261,580,059	305,197,116	△43,617,057
固定負債	880,103,332	1,010,601,156	△130,497,824
負 債 合 計	1,141,683,391	1,315,798,272	△174,114,881
株主資本	343,316,331	342,097,732	1,218,599
資本金	308,000,000	308,000,000	0
利益剰余金	35,316,331	34,097,732	1,218,599
純 資 産 合 計	343,316,331	342,097,732	1,218,599
負債及び純資産合計	1,484,999,722	1,657,896,004	△172,896,282

損 益 計 算 書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		591,657,284
売上高	591,657,284	
売上原価		466,971,465
売上原価	466,971,465	
売上総利益金額		124,685,819
販売費及び一般管理費		123,530,248
営業利益金額		1,155,571
営業外収益		5,960,207
受取利息	2,064,693	
県補助金	3,783,578	
その他営業外収益等	111,936	
営業外費用		3,783,579
社債発行費	17,124	
社債利息	3,766,455	
経常利益金額		3,332,199
税引前当期純利益金額		3,332,199
法人税等		2,113,600
当期純利益金額		1,218,599

令和8年3月31日現在

[illegible]

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

「安全・安心な空港づくり」、「防災機能の向上」、「交流の拠点となる空港づくり」を柱として滑走路等の空港基本施設とターミナルビル等空港周辺施設の一体運営を行い、効率的かつ合理的な管理・運営及び収益確保に取り組む。

また、県、但馬空港推進協議会、地元市町等と連携しながら、多様な空港の利用促進事業を展開し、「但馬の空の玄関口」として但馬地域の振興への寄与を図る。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 空港運営事業

- ・ 空港の運営・維持管理・機能検討

イ 航空保安施設（無線・灯火）運営事業

- ・ 航空保安施設の運営・維持管理

ウ その他附帯する事業

- ・ 空港供用規程・空港保安管理規程の改正、公表及び国土交通大臣への届出
- ・ 空港用地の管理
- ・ ターミナルビル・事業者棟・空港レストラン事業
- ・ 格納庫事業
- ・ 空港公園、航空機展示場、展示航空機及び附帯施設の管理
- ・ 駐車場事業
- ・ 航空機給油関連事業
- ・ 空港の利用促進事業
- ・ 各種協議会等への出席
- ・ 物販等任意事業
- ・ 但馬空港を活用した新たな事業展開の検討

2 令和8年度予算

(収益)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 A	前年度当初予算額 B	増減 (A－B)
売上高	609,104	606,865	2,239
営業外収益	5,955	4,533	1,422
合 計	615,059	611,398	3,661

(経費)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 A	前年度当初予算額 B	増減 (A－B)
売上原価	489,311	493,649	△4,338
販売費及び一般管理費	118,261	110,310	7,951
営業外費用	3,783	4,242	△459
特別損益	0	0	0
法人税等	1,837	1,357	480
当期純利益金額	1,866	1,840	26
合 計	615,058	611,398	3,660

ひょうご埠頭株式会社

I 総括

法人名				所在地	姫路市飾磨区細江1282番地			
ひょうご埠頭株式会社								
設立年月日		昭和32年10月25日		所管課		土木部港湾課		
設立目的								
兵庫県から、姫路港及び尼崎西宮芦屋港の港湾施設の管理を任され、公共性を維持しつつ、その施設機能を十分活用して産業の振興に貢献し、かつ、港湾施設の増強と運営の合理化を図り、もって姫路港及び尼崎西宮芦屋港の発展に資する。								
設置に係る根拠（関係条例等）								
-								
基本財産		40,000,000円						
うち本県出資金の額		16,500,000円（出資比率41.25%）						
主な株主		姫路市（6,000,000円） 西宮市（5,000,000円）						
役員 ・ 職 員 の 状 況	役職員数		役員数 13人 常勤 4人（うち県派遣0人、その他4人） 非常勤 9人（うち県派遣2人、その他7人） 職員数 10人（うち県派遣0人、その他10人）					
			役職名・氏名・その他職名		勤務別	役職名・氏名・その他職名		勤務別
	代表者	代表取締役社長	岡 明彦	常勤				
		代表取締役専務	大西 淳司	常勤				
	その他の役員	取締役	井上 泰利	非常勤	取締役	浅尾 文昭	非常勤	
		取締役	北田 正広	非常勤	取締役	佐々木 康武	常勤	
		取締役	家永 薫	非常勤	取締役	坂上 英龍	常勤	
		取締役	水田 裕一郎	非常勤	監査役	由良 一成	非常勤	
		取締役	大谷 幸司	非常勤	監査役	酒井 俊	非常勤	
		取締役	磯野 雅文	非常勤				
組織概要		代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 ————— 本店（管理課4名、作業課4名） 監査役 ————— 西宮支店（業務部1名、業務課1名）						

Ⅱ 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

姫路港のうち、飾磨埠頭、中島埠頭、広畑埠頭及び吉美埠頭の野積場、上屋、クレーン、船舶給水施設、駐車場の管理運営、また、尼崎西宮芦屋港のうち、西宮埠頭の野積場、上屋、船舶給水施設及び駐車場の管理運営を行い、施設の適切な維持管理や利用促進に努めた。

(2) 事業実績等具体的事項

令和6年度から指定管理者制度に移行したが、これまで通り、県と連携・協議し、利用者サービスの向上や埠頭利用の促進を図った。

営業収益は、クレーンが順調に稼働したことにより堅調に推移した。さらに、港湾施設使用事業者の移転事業が令和6年度をもって完了したことで営業費用が減少し、その結果、当期純利益は1,231万円となった。

具体的な事業実績として、姫路港においては広畑ガントリークレーンの修繕工事を実施したほか、利益剰余金活用事業として須加地区に計画している上屋整備に係る設計業務を完了した。また、西宮港においては新たに鳴尾浜駐車場を整備し、利用者の利便性向上を図った。

令和7年度営業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前 年 比
野 積 場 収 入	627,312	626,336	976	100.1
上 屋 収 入	47,155	47,155	0	100.0
クレーン収入	63,981	58,037	5,944	110.2
そ の 他 収 入	30,410	31,421	△1,011	96.7
合 計	768,858	762,949	5,909	100.7

2 令和7年度決算

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<u>流動資産</u>	<u>1,493,516,207</u>	<u>1,682,420,944</u>	<u>△ 188,904,737</u>
現金預金	1,438,038,759	1,578,028,745	△ 139,989,986
売掛金	55,120,310	58,070,640	△ 2,950,330
未収入金	0	25,098,600	△ 25,098,600
未収消費税	0	20,757,000	△ 20,757,000
前払費用	69,190	69,190	0
前払金	335,340	462,330	△ 126,990
立替金	282,608	282,439	169
貸倒引当金	△ 330,000	△ 348,000	18,000
<u>固定資産</u>	<u>735,626,595</u>	<u>599,687,846</u>	<u>135,938,749</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>226,430,242</u>	<u>210,459,914</u>	<u>15,970,328</u>
建物及び付属設備	124,305,608	130,928,482	△ 6,622,874
構築物	7,419,270	195,872	7,223,398
機械装置	68,032,051	73,983,119	△ 5,951,068
車輛運搬具	2,646,749	3,298,290	△ 651,541
工具器具及び備品	1,524,964	2,054,151	△ 529,187
建設仮勘定	22,501,600	0	22,501,600
<u>無形固定資産</u>	<u>501,282</u>	<u>501,282</u>	<u>0</u>
電話加入権	501,282	501,282	0
<u>投資等</u>	<u>508,695,071</u>	<u>388,726,650</u>	<u>119,968,421</u>
投資有価証券	508,645,071	388,676,650	119,968,421
その他投資	50,000	50,000	0
<u>繰延資産</u>	<u>5,745,370</u>	<u>0</u>	<u>5,745,370</u>
資産合計	2,234,888,172	2,282,108,790	△ 47,220,618
<u>流動負債</u>	<u>346,498,691</u>	<u>383,683,312</u>	<u>△ 37,184,621</u>
未払金	13,626,124	56,337,219	△ 42,711,095
未払費用	239,345,720	255,991,925	△ 16,646,205
前受金	10,399,560	7,328,940	3,070,620
預り金	61,259,987	56,341,728	4,918,259
未払法人税等	367,000	183,500	183,500
未払消費税	14,600,300	0	14,600,300
賞与引当金	6,900,000	7,500,000	△ 600,000
<u>固定負債</u>	<u>340,104,780</u>	<u>362,454,285</u>	<u>△ 22,349,505</u>
退職給与引当金	64,404,780	86,754,285	△ 22,349,505
修繕引当金	275,700,000	275,700,000	0
負債合計	686,603,471	746,137,597	△ 59,534,126
<u>株主資本</u>	<u>1,548,284,701</u>	<u>1,535,971,193</u>	<u>12,313,508</u>
資本金	40,000,000	40,000,000	0
利益剰余金	1,508,284,701	1,495,971,193	12,313,508
利益準備金	4,100,000	4,100,000	0
その他利益剰余金	1,504,184,701	1,491,871,193	12,313,508
純資産合計	1,548,284,701	1,535,971,193	12,313,508
負債及び純資産合計	2,234,888,172	2,282,108,790	△ 47,220,618

損 益 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
営 業 収 益	768,858,840
営 業 費 用	762,532,998
営 業 利 益	6,325,842
営 業 外 収 益	6,425,595
営 業 外 費 用	0
営 業 外 利 益	6,425,595
経 常 利 益	12,751,437
特 別 損 益	△ 70,929
税 引 前 当 期 純 利 益	12,680,508
法人税・住民及び事業税	367,000
当 期 純 利 益	12,313,508

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>1,493,516,207</u>	<u>流動負債</u>	<u>346,498,691</u>
現金預金	1,438,038,759	未払金	13,626,124
売掛金	55,120,310	未払費用	239,345,720
前払費用	69,190	前受金	10,399,560
前払金	335,340	預り金	61,259,987
立替金	282,608	未払法人税等	367,000
貸倒引当金	△ 330,000	未払消費税	14,600,300
		賞与引当金	6,900,000
<u>固定資産</u>	<u>741,371,965</u>	<u>固定負債</u>	<u>340,104,780</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>226,430,242</u>	退職給与引当金	64,404,780
建物及び付属設備	124,305,608	修繕引当金	275,700,000
構築物	7,419,270		
機械装置	68,032,051		
車輛運搬具	2,646,749		
工具器具及び備品	1,524,964		
建設仮勘定	22,501,600		
<u>無形固定資産</u>	<u>501,282</u>		
電話加入権	501,282		
<u>投資等</u>	<u>508,695,071</u>		
投資有価証券	508,645,071		
その他投資	50,000		
<u>繰延資産</u>	<u>5,745,370</u>		
資 産 合 計	2,234,888,172	負 債 合 計	686,603,471
		差 引 純 財 産	1,548,284,701

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

引き続き、姫路港のうち、飾磨埠頭、中島埠頭、広畑埠頭及び吉美埠頭の野積場、上屋、クレーン、船舶給水施設、駐車場の管理運営、また、尼崎西宮芦屋港のうち、西宮埠頭の野積場、上屋、船舶給水施設及び駐車場の管理運営を行い、施設の維持管理や利用促進に努める。

(2) 具体的事項（事業計画等）

引き続き、県と連携・協議し、老朽化が進む上屋、野積場、クレーン等の港湾施設の計画的かつ効果的な維持修繕等に努める。顧客ニーズに対応した柔軟なサービス提供を行うとともに、特にクレーンについては、安全操業に向けた取組みを進める。

また、利益剰余金活用事業として、姫路港で上屋3棟の新設を進めるとともに、姫路港及び西宮港における野積場修繕等を実施し、利用者サービスの向上や埠頭利用の促進を図る。

2 令和8年度予算

(収 入)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①－②
営 業 収 益	762,300	756,000	6,300
営 業 外 収 益	4,800	5,660	△860
合 計	767,100	761,660	5,440

(支 出)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①－②
営 業 費 用	810,645	811,745	△1,100
営 業 外 費 用	0	0	0
法人税・住民及び事業税	370	370	0
当 期 収 支 差 額	△43,915	△50,455	6,540
合 計	767,100	761,660	5,440

新西宮ヨットハーバー株式会社

I 総括

法人名		新西宮ヨットハーバー株式会社		所 在 地		西宮市西宮浜 4 丁目 16 番 1 号	
設立年月日		平成 4 年 10 月 22 日		所 管 課		土木部港湾課	
設立目的							
西宮港区内に係留されているヨット・モーターボート等の誘導・集約を行い、水域利用の適正化と船舶航行の安全を確保するとともに、増加するプレジャーボートにも対応するために、親水機能や安全な海洋性レクリエーションの場を創造することを目的とする。							
設置に係る根拠（関係条例等）							
資 本 金 総 額		100,000,000 円					
うち本県出資金の額		34,000,000 円（出資比率 34.0%）					
主 な 株 主		積水ハウス(株)（25,000,000 円） 西宮市（17,000,000 円）					
役員・職員の状況	役 職 員 数	役員数		9 人			
		常 勤		1 人（うち県派遣 0 人、その他 1 人）			
		非常勤		8 人（うち県派遣 3 人、その他 5 人）			
		職員数		8 人（うち県派遣 0 人、その他 8 人）			
		役職名・氏名・その他職名		勤務別	役職名・氏名・その他職名		勤務別
	代 表 者	代表取締役社長	種池 寛	常 勤			
	その他の役員	取締役	家永 薫	非常勤	取締役	野田 知路	非常勤
		取締役	岸本 善弘	非常勤	取締役	藤原 啓修	非常勤
取締役		永井 貴裕	非常勤	監査役	中村 浩明	非常勤	
取締役		伊藤 敬一	非常勤	監査役	由良 一成	非常勤	
組 織 概 要		社 長 ————— マネージャー ハーバースター ————— 総務課（1 名） 財務課（2 名） 営業課（2 名） 業務課（1 名）					

Ⅱ 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

新型コロナ感染の恐れが少ない屋外レジャーとして活況傾向にあったが、この傾向も鈍化傾向に転じており、顧客満足度向上や安全確保のため、栈橋の改修など計画的な施設整備を実施した。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 営業活動

クルージングなどの企画イベントも従来どおり開催したほか、10月に西日本最大級のボート・ヨットの展示会である関西フローティングボートショーを各メーカー等と連携して開催した。また、ホームページ、フェイスブック、業界雑誌等を活用した情報発信等にも取り組むなど、ハーバーのステータス向上を通じた入艇促進活動を展開した。

艇置場使用料に利用できるチケットを兵庫県及び西宮市のふるさと納税返礼品に登録している。

イ 施設整備等

栈橋の改修など計画的な施設整備を実施した。

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,057,179	流 動 負 債	627,372
現金及び預金	865,126	買 掛 金	2,180
売 掛 金	77,836	1年以内返済長期借入金	120,000
有 価 証 券	100,000	未 払 金	10,711
商 品	3,555	未 払 法 人 税 等	14,561
未 収 入 金	8,914	未 払 消 費 税 等	10,186
前 払 費 用	1,157	未 払 費 用	93,965
仮 払 金	589	預 り 金	10,216
		前 受 収 益	361,037
		賞 与 引 当 金	4,513
固 定 資 産	1,434,096		
有形固定資産	1,433,275		
建 物	538,517	固 定 負 債	990,207
構 築 物	799,551		
機 械 装 置	7,532	長 期 借 入 金	518,160
船 舶	0	長期預り保証金	447,615
車 両 運 搬 具	73,635	退職給付引当金	24,432
工具器具及び備品	14,038		
		負 債 合 計	1,617,580
無形固定資産	800	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	800	株 主 資 本	873,695
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	368,039
投資その他の資産	20	利 益 剰 余 金	405,655
保 証 金	20	その他利益剰余金	405,655
		繰越利益剰余金	405,655
		純 資 産 合 計	873,695
資 産 合 計	2,491,275	負債及び純資産合計	2,491,275

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		709,200
売 上 原 価		328,979
売 上 総 利 益		380,220
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		246,519
営 業 利 益		133,701
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	720	
雑 収 入	580	1,300
営 業 外 費 用		
雑 損 失	869	869
経 常 利 益		134,131
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15,521	15,521
税 引 前 当 期 純 利 益		118,610
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		38,085
当 期 純 利 益		80,525

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流 動 資 産</u>	<u>1,057,179</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>627,372</u>
現金及び預金	865,126	買 掛 金	2,180
売 掛 金	77,836	1年以内返済長期借入金	120,000
有 価 証 券	100,000	未 払 金	10,711
商 品	3,555	未 払 法 人 税 等	14,561
未 収 入 金	8,914	未 払 消 費 税 等	10,186
前 払 費 用	1,157	未 払 費 用	93,965
仮 払 金	589	預 り 金	10,216
貸 倒 引 当 金	0	前 受 収 益	361,037
		賞 与 引 当 金	4,513
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,434,096</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>990,207</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>1,433,275</u>	長 期 借 入 金	518,160
建 築 物	538,517	長 期 預 り 保 証 金	447,615
構 築 物	799,551	退 職 給 付 引 当 金	24,432
機 械 装 置	7,532		
船 舶	0		
車 両 運 搬 具	73,635		
工具器具及び備品	14,038		
<u>無形固定資産</u>	<u>800</u>		
電 話 加 入 権	800		
ソ フ ト ウ ェ ア	0		
<u>投資その他の資産</u>	<u>20</u>		
保 証 金	20		
<u>資 産 合 計</u>	<u>2,491,275</u>	<u>負 債 合 計</u>	<u>1,617,580</u>
		<u>差 引 純 財 産</u>	<u>873,695</u>

注) 記載金額は千年未満を切り捨てて表示しています。

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

ハーバーの基本である「安全と信頼の確保」はもとより、「快適空間の提供」を積極的に進めるため、計画的な施設の整備に取り組んでまいります。併せて顧客満足度を高めるためのサービスの強化等により、ハーバーのステータスの向上を目指します。引き続き、経営改善の徹底や中長期的な視点に立った財務内容の改善等に向けた取り組みを進め、今後の安定した経営に繋げてまいります。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 顧客満足度を高めるサービスの強化

ハーバーを訪れたときの第一印象をより良いものとするため、非日常空間を提供する清潔感のある施設維持に加え、センターハウス内テナントの魅力を積極的に活用するほか、顧客ニーズに合ったサービスの充実等を進めることにより、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。さらに、クルージングや多彩なイベントの実施、ヨットレースの誘致など、マリン活動の活性化を図り、契約隻数の維持・向上に繋げてまいります。また、関係団体と連携したヨットハーバーのにぎわい作り、フェイスブックによる情報発信、ヨットをより身近に感じていただく活動など、オーナーはもとより地域の活性化にも繋がるよう引き続き努めてまいります。

イ 計画的な施設改修の実施

近年、異常気象による被害が各地で発生していることから、災害に強いマリーナを目指し、必要な対策に取り組んでまいります。また、安全・安心の確保に重点を置きつつ、計画的に栈橋等の係留施設やインフラ施設等の改修を実施し、顧客や利用者の皆様に安心・信頼していただけるよう取り組んでまいります。

また、近隣マリーナの整備計画等を注視しつつ、顧客ニーズの動向の把握に努め、将来的なマリーナの在り方を検討してまいります。

ウ 安定した経営基盤の確立

単年度収支での黒字を継続するため、経営改善を徹底し、収益増加のための取組を進めます。令和6年4月以降、順次契約更新毎に艇置場使用料を約10%増額改定しました。限られた組織・人員の運営体制ですが、サービス水準の維持・向上を図るため、業務の効率化に努めます。

また、中小企業として身の丈にあった経営体制の検討を進めるほか、当ハーバーの強み・魅力の強化を図るための課題検討なども行い、中長期的な視点での安定した経営基盤の確立に向けた取組を進めてまいります。

2 令和8年度予算

(収 入)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①－②
営業収益	689,277	682,682	6,595
営業外収益	3,520	2,500	1,020
合 計	692,797	685,182	7,615

(支 出)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①－②
営業費用	565,136	566,790	▲1,655
営業外費用	2,500	2,500	0
法人税・住民及び事業税	45,058	40,562	4,496
当期収支差額	80,103	75,330	4,774
合 計	692,797	685,182	7,615

注) 記載金額は千年未満を切り捨てて表示しています。